

「危機に備えたウイズ／アフターコロナ社会の創造と

『国民の命と暮らしを守る』公務・公共サービスの実現に向けて」…………… 61

討論者

井手 英策 慶應義塾大学経済学部教授

北村 亘 大阪大学大学院法学研究科教授

コーディネーター 加藤 達夫 公務労協副事務局長

基調提起…………… 97

吉澤 伸夫 公務労協事務局長

閉会あいさつ…………… 99

篠原 明 公務労協副議長／全国林野関連労働組合中央執行委員長

主催者あいさつ
（清水秀行 公務労協議長／日本教職員組合中央執行委員長）



皆さん、こんにちは。2021年公共サービスキャンペーン中央集会の会場に参集された公務労協構成組織の皆さん、ライブ配信を通じて全国各地から参加いただいた構成組織、地方公務労協、地方連合会官公部門連絡会の皆さん、大変ありがとうございます。昨年6月の臨時代表者会議で議長に選出されました清水です。主催者を代表して一言ごあいさつを申し上げます。

各構成組織をはじめ、地方公務労協、地方連合会官公部門連絡会におかれましては、日頃より公務労協の運動の前進に向け、御理解と御支援をいただいていることに感謝を申し上げます。

本日の参議院本会議で、国家公務員法及び地方公務員法の一部改正案が可決・成立いたしました。これにより、これまで60歳で定年を迎えた職員の多くが再任用短時間勤務となるなど、年々不安定な状況が深刻化していた雇用と年金の接続に関して、定年の引上げが実現することになるわけです。

定員の問題、賃金の問題、働き方の問題、あるいは公務公共サービスの基盤を担っている私たちの業務の在り方といったものに大きく関わる定年引上げについては、今後、その実施に向けて各地方自治体は条例整備のための様々な検討に入っていくかと思いますが、そういった日を今日

迎えているということを、冒頭、申し上げておきたいと思えます。

さて、新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年来、公務労協の活動も大きく制限されました。2021年の公共サービスキャンペーンの活動展開も、ようやく4月以降に本格的な再開というところで、本日の中央集会を1つのスタートとして位置づけ、準備をしてきたところであり、しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大状況に鑑みて、対面の集会規模を大きく縮小し、ライブ配信を通じて全国からご参加いただくという形になりました。

緊急事態宣言は、全国10都道府県に発令されたまま延長が繰り返されています。また、宮城県、愛媛県は解除されましたが、8県には引き続き蔓延防止等重点措置が発令されているなど、感染拡大は厳しい状況が続いています。

さらに、インド型や複数の型が融合された変異株ウイルスの感染が全国に拡散するなど、新たな脅威も現れています。新型コロナウイルスに対する2つのワクチンが承認され、その1つについては接種対象を12歳以上に引き下げることが厚労省の専門部会が了承しています。ワクチン接種については、東京、大阪で大規模接種会場を設置し、各自治体においても接種会場の拡張などの対応が取られています。公務員なども含めて職場単位での接種が推奨されるなど、今後ワクチン接種が進む中で、人々の不安や接種の有無による差別的な言動など、様々な問題が懸念されます。

今年度は例年よりも早く梅雨入りをした自治体が多くございます。既に豪雨の被害も出始めています。今後の台風などの自然災害による全国での河川の氾濫や土砂災害、家屋倒壊などの発生

が懸念され、予断を許しません。今年、東日本大震災、福島原発事故から10年を迎えました。関連死を含めた震災による犠牲者は2万人近くになります。安否不明者は現在でも5000人余りになります。そして、今なお多くの避難を強いられた方々、帰還できない方、家族と別れて暮らさざるを得ない方など、震災と原発事故の被災者がたくさんいらっしゃいます。

3月7日には、崩落した阿蘇大橋に代わる新たな橋の開通式が行われましたが、熊本地震から5年を迎えた年となっても、復興への道のりはまだまだ厳しい現実があります。引き続き被災地の要望、要請に基づき、復興への支援が必要です。

公務労協構成組織の私たちは、改めて震災、原発事故を風化させず、近年頻発する大規模な自然災害を含めた過去の経験、教訓を生かし、公務公共サービスの担い手として防災、減災への基盤を整備し、拡充していく必要があります。

この10年の間、政治、経済、社会の状況は大きく変わり、自己責任論が蔓延し、格差や貧困はさらに広がり、社会的孤立に陥る人が増えています。さらに新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけ、その収束の兆しが見えない中、多くの組合員とその家族は不安を抱えながら生活を送っています。また、社会的に弱い立場にいる多くの方々の方が休業、失業、生活困難、住居喪失等の困難を抱えるなど、大きな影響を受けています。

新型コロナウイルスの感染拡大が引き起こした社会、経済、政治の実態を踏まえ、公務労協は、ウイズコロナ、アフターコロナ社会における感染拡大の防止と経済活動の両立という極めて困難な局面において、格差と分断を抑えるとともに、公務公共サービスが国民生活の安心と安全を支

える基盤であるという基本的認識に立っています。

連合、公務労協は、労働組合として社会的役割を果たしていかねばなりません。日本において、少子高齢化や労働人口の減少など様々な課題が山積する中、第4次産業革命の本格的な到来による Society5.0 時代に向けて、産業や経済の大きな構造変化が見込まれています。このことは、社会の在りようはもとより、公務労協構成組織の各職場やそこで働く労働者全体にとっても大きく影響するところです。公務労協は、引き続き、良い社会をつくる公共サービスキャンペーンを感染拡大の防止に留意しつつ進めてまいります。

そうした中、地方自治体や地方公営企業、教育、水道、国の機関や政府関係法人、独立行政法人、林業、在日米軍基地、日本郵政グループなどで働く皆さんが、新型コロナウイルスの感染拡大の中においても、組合員の労働条件の改善をはじめ、全国各地で日常業務のスキルアップに努め、質の高い公共サービスの確立をめざし、日々尽力されていることに敬意を表します。

また、国民生活の基盤を支え、国民生活に直結する事業等で働く皆さんの取組は多岐にわたるとともに、極めて重要です。引き続き、日本国憲法の理念の下、平和と民主主義を守る闘い、社会を変える運動を展開してまいります。

安倍政治の継承を掲げて菅内閣が発足してから8か月余りが経過しましたが、不支持率が支持率を逆転する世論調査も出ています。今こそ政治への関心を高め、平和、人権、環境、共生、そして私たちの命と生活を守るために積極的に政治に参画していくことを多くの仲間に訴えていきましょう。今年は総選挙の年です。4月の北海道、長野、広島の3つの選挙に勝利した勢いを総

選挙につなげていきましょう。

最後に、各構成組織をはじめ、地方公務労協、地方連合会官公部門連絡会の公務労協への引き継ぎの御支援、御協力をお願いし、公共サービスキャンペーン中央集會開會に当たつての主催者を代表してのごあいさつといたします。共にがんばりましょう。ありがとうございました。

講演
1

「ベーシックサービス―当たり前前に生きられる社会をめざして―」

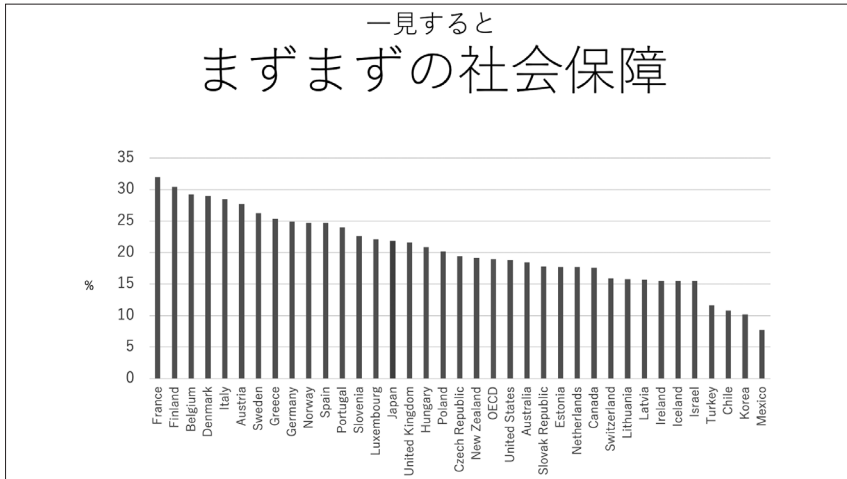
（井手 英策 慶應義塾大学経済学部教授）



どうもありがとうございます。今、御紹介いただきました慶應の井手で

東日本津波原発大震災、映像を見ながら、もう10年たったのだなと思っ
て見ておりました。みなさん、急性硬膜下血腫って分かりますか？脳内出
血ですが、それで死にかけたのが震災の起きた次の月でして、今年は僕に
とっても10年生き延びられたという節目の年なんです。

映像を見ながら思い出しました。学者の友人たちが仙台にいまして、被
災して、書庫から崩れてきた本を全部しまい直すのですけれど、直しても直しても余震で落ちて
きてしまう。完全に心身ともに参ってしまっていた。大丈夫かな、と、いてもたってもいられな
くなって、仕事を全部キャンセルして、ガタガタの高速道路をすっ飛ばして仙台まで押しかけて
いたんです。本を戻す手伝いをしに行っただけですけど。



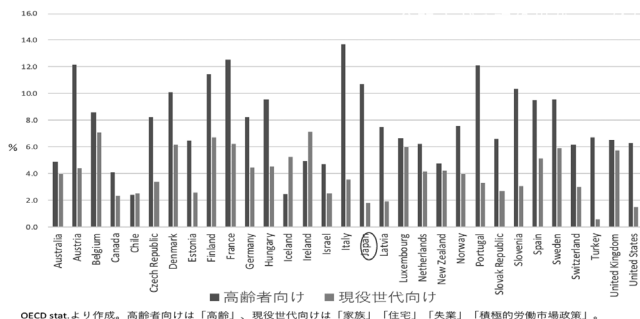
東京に帰ってきてすぐ、聯合総研に呼んでいただいて、そこでいろいろ話をして、仲間と一緒にお酒を飲みに行ったその先で僕は倒れたのです。それから2日間我慢して——週末だったので、土日に行くのもちよつとな、とためらいまして、救急車も呼ばず、連れ合いに送ってもらって、月曜日に病院に行ったのです。お医者さんのほうが真っ青になってしまつて、そのまま車椅子に乗せられて……というのがちょうど10年前の話です。

なぜこんな話をするのか、ということですよ。入院した夜、夜な夜な布団をかぶつて僕はベッドの上で泣いていました。理由はわかりますか？

一見するとまずまずの社会保障

まず、このデータを御覧いただきたいのですけれども、これは社会保障の対GDP比を見ています。社会保障の規模を見ると、OECDの加盟国、つまり先進国のなかでも、日本はまあまあ保障

運・不運で一生が決まる 自己責任社会



をされていることがわかんと思います。

運・不運で一生が決まる自己責任社会

ところが、これにはからくりがあります。この貧弱な線が現役世代に向かっている社会保障の対GDP比で、左側の長い線が、お年寄りに向かっている社会保障の対GDP比です。

そうなんです。右から見ますと、アメリカがあつて、トルコがあつて、その次に現役世代へのサポートが貧弱なのが日本なのです。これは社会保障ですから、教育費が入っていません。御存じのように、大学の教育費を考えれば、日本の負担はものすごく大きいのです。ですから、現役世代はほとんど政府のサポートがない中で生きているわけです。

僕はこのことを知っていました。ですから、当時、子どもがいて、受験をしたとか、進学したい、大学に行きたい、塾に行きたいなどと言われ

でも、僕がそのまま倒れてしまえば、「ごめんね、それは無理だよ。うちは貧乏だから」と言わなければいけないことが分かっていたわけです。何てことをしたのだろうと思いました。本当に悲しくなって、布団をかぶって泣いたわけです。

当時、お医者さんが連れ合いに言ったそうです。「井手さんの血が止まるかどうかは分かりません。もし止まらなかったとしたら、6割の可能性で亡くなります。4割は後遺症が残って、障害が残るので、仕事を諦めてください」。この言葉の意味がわかりますか？僕の生死は運に任せられたわけです。そして、運よく死ねればいいんです。変な日本語ですけど、運よく死ねれば、住宅ローンはタダになって家が残りますし、保険金があります。子どもの将来も心配しなくてもすみますが、運悪く障がいをもって生き残ってしまうと、家のローンは払えませんので、家を取り上げられます。保険金もおりません、働けない、お金がない、子どもたちの学費が払えない、となる。何という社会でしょう。人間が生き延びたほうが損をする社会、人間が生きたほうが家族を悲しませる社会、最悪な社会です。

今日は「公共サービスキャンペーン中央集会」というタイトルがあつて、公共サービスの中身を話したいわけです。僕は別にみなさんが提供している公共サービスが不十分だと言いたいのではない。ただ、人間が安心して生きていく、暮らしていくための「ベーシックな部分」についてのサービスが極めて貧弱だと思つている。だから、今日はみなさんとともに、公共サービスの中身の話をしたい。この後、北村さんは、公共サービスの担い手のお話をなさるので、恐らくそういう役割分担だと思つて、今から話をしていこうと思ひます。

平成の貧乏物語

- 共稼ぎ世帯60%増⇨勤労者世帯収入は1997年水準に届かず
- 世帯収入300万円未満が31%、400万円未満が45%
- 2人以上世帯の3割、単身世帯の5割が貯蓄なし
- 一人あたりGDPは世界4位から26位へ
- 企業時価総額トップ50社のうち日本企業は32社から1社へ
- ユニコーン企業 = 米国214、中国107、インド14、韓国12、日本7
- 相対的貧困率：9位/OECD32カ国、ジニ係数：11位/OECD32カ国
(内閣府、厚生省、総務省、金融広報中央委員会、IMF、OECD)

→ 「自己責任社会」の土台は崩れさっている現実

平成の貧乏物語

みなさんは老後の備えをどうしてますか？家を
買う備えをどうしてますか？子どもの教育費はど
うなさっていますか？大きな病気をしたときの備
えも。全部貯金でしょうか？ですから、一生懸命働
いて、節約して、お金をためて、この貯金で将来
の様々な不安に自己責任で——先ほどの清水さん
のお話の中でも「自己責任が蔓延している」とい
うお話がありましたけれども——自己責任で将来
の不安を自分自身で何とかする、これが日本社会
です。現にさつき見たように、社会保障も、教育
もみなさんへの支援は非常に貧弱なのです。

ところが、平成の間に、共稼ぎ世帯の割合が6
割増えて、今では専業主婦の世帯の2倍以上が共
稼ぎ世帯になっています。ですから、お父さんと
お母さんが働きに行っているうちのほうが標準
的な日本の世帯モデルです。それなのに、2人で
働くようになったのに、所得のピークは今から24

年前。今から24年前が私たち勤労者世帯が一番豊かだった。2人で働いているのに、いまだにその所得を超えないわけです。

いまでは、世帯収入300万円未満の世帯が3割、400万円未満が45%という社会になりました。ちなみに、この比率は平成元年とほぼ同じです。ですから、三十数年の年月をかけて、貧しい人たちの割合がもとの水準に戻っていったということです。2人以上世帯の3割、1人で暮らしている世帯の5割が貯蓄なしです。貯金がないと生きていけない、自己責任で生きていけない社会なのに、5割近くが貯蓄なしと回答する。以上のデータには、もちろん高齢者も入っています。しかし、高齢者が老後、安心して生きていくのに最低で幾らお金が必要ですかと聞かれると、手取りで340万円程度と答える。400万円から税金を引いた金額が340万円ですから、要するに400万未満というのは、老後暮らす上でも最低水準の所得だということです。そういう人たちが全体の5割近くを占める社会になったということです。

平成の初め、1人当たりのGDPは世界4位、私が大学生のときは2位、それが今では26位。平成元年に世界のトップ50社のうちの32社が日本企業だったのに、今ではトヨタ1社のみ。これももう消えていくかもしれません。

ユニコン企業って皆さん聞いたことありますか？資産価値が10億ドル以上で株式市場に上場していない、伸びしろたっぷりぶりの企業です。アメリカに214社、中国に107社あるのに対して、日本はたった7社、インドにも韓国にも勝てないのです。相対的貧困率を見ても高い。ジニ係数、つまり格差の大きさを見ても高い。自己責任社会と僕はよく言いますが、自己責

それなのに・・・

内閣府『令和元年国民生活に関する世論調査』

「生活の程度は世間一般から見たらどうか？」

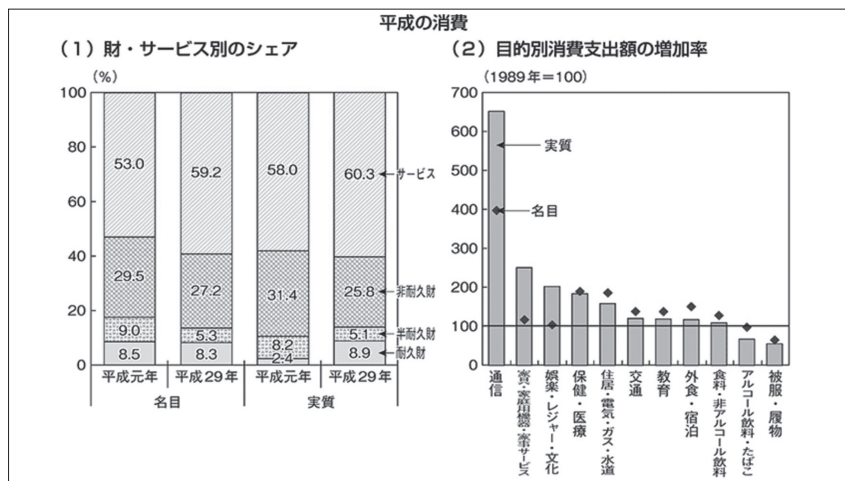
「下流」4.2% 「中流」92.7%

任を果たそうにも、もう果たせないような経済が目の前までやってきているわけです。あえて言うならば、発展途上国の一歩手前というところまで来ているのです。その状況の中で自己責任が問われるわけです。なんともしんどい話です。

それなのに…

ところが、それなのに、です。内閣府の調査なんです。生活の程度は世間一般から見たらどうですか、という質問があります。要するに、皆さん、上流ですか、中流ですか、下流ですか、と聞いているわけですが、93%の人が「中」と答えているのです。「下」だと認める人は4%しかないのです。

さつき清水さんが貧困の問題をおっしゃいました。どんどん格差が広がっている悲しい現実をおっしゃいました。非常にゆゆしき事態です。しかし、政治的に難しいのは、格差是正、反貧困と

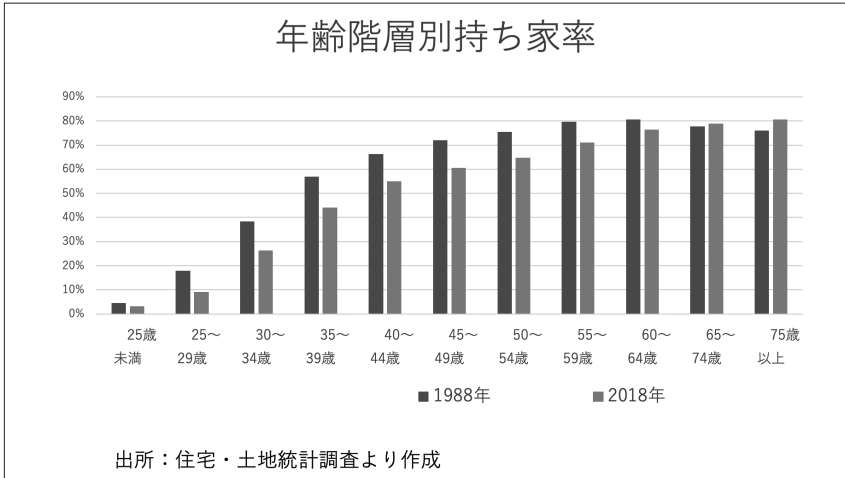


言ったって、喜ぶのはたったの4%しかないという事です。ここに日本社会の闇がある。リベラルな政治の限界がある。

よく考えるとおかしな話です。93%が中流と答える。でも、相対的な貧困率は16%ぐらいあります。だったら16%が貧困だ、貧しいんだ、と言っていないはずですよ。さつき、世帯収入300万円の層を見ましたね。そこから税金を引くと240万。皆さん、共稼ぎで240万は1人120万です。これで胸張って中流と言えますか。だったら、3割の人が自分は下流だと答えてもいいはずですよ。しかし、そうならないのです。なぜでしょうか。

平成の消費

右側からご覧ください。1989年(平成元年)に100だった消費が2017年(平成29年)でどれぐらい変化したかというのを見ています。



服と履き物は平成の間に消費額が減ってしまっています。お酒もたばこも減りました。食料、外食・宿泊、教育、この辺はほぼ横ばいです。もうお分かりますよね。結婚しなくなった、子供の数が減った、教育費の単価は上がっているけれども、数でコントロールして、教育費の負担は押さえ込んだ。そして、外食も控え、食料も安いもの、お酒、たばこをやめて、お洋服も、履き物も、靴もあきらめて、何とかしのいできたのです。

じゃあ、節約をして、そのお金は一体どこに向かったのか。平成のあいだに急激に伸びたのは、通信費と家電です。分かりますか。要するに、パソコンとスマホ、そしてインターネットの料金のために節約したお金を使っている奇妙な実態があるわけです。

年齢階層別持ち家率

それだけではありません。持ち家比率を見てく

ださい。64歳以下の層から左側を御覧ください。5年ごとの調査ですので、ピツタリ平成ではありませんが、ほぼほぼ平成の間に何が起きたかというところ、持ち家率がほとんどの世代でガクンと下がったのです。

つまり、こういうことなのです。結婚を諦めて、子供を諦めて、持ち家を諦める。そして、食べるものを諦めて、着るものを諦めて、外食も諦めて、旅行も諦めて、浮いたお金でスマホを買う、パソコンを買う、インターネットができる。なんとか人並みの暮らしができる、だから自分は中流だ、と言っているのです。何もかも諦めて現状維持、これはふつう貧しくなったと言います。しかし、この社会の人びとは、自分が貧しくなったことを認めません。

優しさをなくした社会

ぎりぎり中間層で踏ん張っている、踏みとどまっていると思っている人たち。別の言葉で言えば、「中の下」の人たち、この比率を見ると、ある国際調査の対象38カ国の中で一番高いのが日本なのです。

ここで、「中の下」でぎりぎり踏ん張っていると思っている人たちのメンタリティーを考えてほしいんです。それは、とても言いにくいものだけど、今日、清水さんがおっしゃった貧困の問題、格差の問題、その「語りかた」をこれから変えていかなければいけないということでもあります。つまり、困っている人を助けよう、社会的弱者がかわいそうではないか。これでは通用しない世の中が生まれているということなのです。

優しさをなくした社会

• 社会的弱者への無関心

- 日本の格差は大きすぎる：28位/42カ国
- 所得の格差を縮めるのは政府の責任：36位/42カ国
- 失業者のそれなりの生活を維持せよ：28位/42カ国
- 給付で所得格差を小さくする力：19位/21カ国
- 課税で所得格差を小さくする力：21位/21カ国

(内閣府、ISSP、OECD、WVS)

→ 「格差是正」が政策的な論争点にならないなか、どうやって人びとの命と暮らしを支えていくのか？

いいですか？朝から晩まで一生懸命に働いて、節約して、いろいろなものを諦めて、子供まで諦めて、何とか人並みの暮らしを送っている、そう思っている人たちに対して、「困っている人を助けてあげましょう」「格差を小さくしましょう」「貧しい人たちが気の毒ではないですか」と言って、その言葉が届くでしょうか？見てください。本当はたくさんデータがあるのだけれども、時間がないのでこれだけにしぼります。

まず1つ目、日本は格差が大きいですか？と聞きます。これに賛成する日本の人の割合は低い。格差を縮めるのは政府の責任ですか？と聞いたときに、これに賛成する割合も非常に低い。失業者の人たちの暮らしを維持するのは政府の責任ですよねと聞いて、これに賛成する人の割合も低い。続けます。格差を小さくするのは、理屈で考えれば簡単です。貧しい人にお金を上げていけば格差は小さくなります。お金持ちに税金をかければ

格差は小さくなります。ところが見てください。貧しい人にお金を上げて格差を小さくする力は調査した21の国の中でビリから3番目。そして、お金持ちに税金をかけて格差を小さくしていく財政の力はビリです。

皆さん、このいくつかのデータを御覧になって、「困っている人を助けてあげましょう」という当たり前の言葉がいかに力を持たないかわかりますよね。そして、格差是正、反貧困の言葉を喜ぶ人は4%しかないという、このゆがんだ社会構造。この中で私たちは一体どうやってこの公共サービスを通じて人々の命や暮らしを支えていくのかということ議論しないといけない。これまでどおりの「語りかた」では通じない、この状況の中でどうやって格差を小さくするのか、貧困問題に向き合っていくのかということを考えなければいけない状況にある、ここがポイントなのです。

ベーシックサービスの無償化

以上の事実をもとに、僕は、「ベーシックサービス」という提案をしました。

なぜこの考えかたにたどりついたのか、少し説明しますね。「世界価値観調査」という統計データがあつて、これを見たときにびっくりするデータに出会ったんです。あれだけ格差に関心のない国民のくせに、「自分も含めた全ての国民が幸せになるように政府はすべきだ」という質問に対して、8割の人が賛成と答えていたのです。分かりますか。「困っている人を助けよう」には反対する。「自分も含めた全ての国民が幸せになれるように政府は努力すべきだ」には8割が賛

ベーシックサービスの無償化

1. 大学、医療、介護、障害者の自己負担をゼロに
2. 勤続10年未満の介護士の処遇改善
3. 保育士・幼稚園教諭に同様の処遇改善
4. 世帯収入200万円未満の層に年額20万円強の住宅手当を創設
5. 学校給食費の無償化、学用品、修学旅行・遠足の無償化

→ 消費税なら16%程度、それでもOECDの平均以下の負担
 → 法人税を小泉政権前の水準にもどし、1237万円超の所得階層への所得税の10%引き上げれば、消費税1.5%分に相当

成するわけです。だったら、発想をひっくり返さないといけない。困っている人を助けるのではない。全ての人たちの命と暮らしを保障しましょう。そうすれば当然貧しい人たちの暮らしも楽になる。ここに答えがあると僕は思ったわけです。

本当は「ベーシックサービスとは何なのか」ということだけで30分しゃべりたい。けども、今日は時間が無い。もし必要ならば、あとのデイスカッションでお話をしたいと思いますが、当面、生きていく、暮らしていくうえで「誰が必要とする／しうるサービス」をベーシックサービスと呼んでおきます。

直感的にお話しします。この中で死ぬまで病気にならない人はいますか。——いない。だから医療は「みんな」が必要とするベーシックサービスです。生まれて、ほったらかしにされて、1週間生き延びる赤ん坊がいますか。——いない。であれば、育児や保育は「みんな」が必要とするベー

シックサービスです。死ぬまでに自分は介護が一生必要ない、障がい者に一生ならない、と言えますか。今日帰る途中に、車でぼんとはねられて、明日から障がい者になるかもしれない。あるいは、生まれて死ぬまで教育は必要ないと言えますか。もしそうならば、言葉はしゃべれない、文字を書くことも読むこともできないでしょう。そうです。「みんな」が必要とする、あるいは必要とするサービスであれば、それは「みんな」に無償で提供すべきだ、これがベーシックサービスの考えかたなのです。

話を分かりやすくします。大学をタダにしましょう。病院をタダにしましょう。介護もタダにしましょう。障がい者になったときの自己負担もタダにしましょう……これがベーシックサービスの無償化という考えかたです。

これにプラスアルファしなければいけない問題があります。現実には、例えば保育士や保育園の先生が足りない、介護士が足りないという問題がある。だったら、勤続10年未満——10年以上の部分は給与が引き上げられました——の介護士の給与も引きあげなければなりません。幼稚園、保育園の先生も同じようにやりましょう。医療費は無償化すれば利用者が増えます。そこもきちんとカウントしましょう。

本当は住まいも提供したいけれど、国民には提供できない。でも、先進国のなかで日本だけ低所得層向けの住宅手当がありません。そうであれば、これは創設しましょう。全体の2割の世帯に年間20万円強の住宅手当を提供していこうじゃないですか。そして、小中学校の給食費を無償化する、学用品費も修学旅行や遠足のお金も無償化する、これを全部セットでやっていきましょう。

う。これが僕からの提案です。一体お金はいくらかかるのか。もし、これを消費税だけでやろうとするならば6%です。

消費税が今の10%から16%に。大增税に聞こえますか？聞こえるかもしれませんが、OECD加盟国のなかではそれでも平均以下の負担です。ですから、僕は重税国家にしようと言いたいわけではないのです。他の先進国と同じぐらいの負担率に変えていきませんか、と言いたいです。100円のジュースをスーパーに行つて買ったら110円になる。それを116円にすることで、教育も、病気も、介護も、老後の心配もなくなるような社会をつくつていこう、これが僕のベーシックサービスの考えかたです。

もちろん、消費税だけでやる必要はありません。法人税をあげる、あるいは所得税をあげる、税の組み合わせは考えるべきです。でもポイントは、増税をする代わりに、取つたお金をすべてみなさんのために使っていく。120まで生きても、あるいは子どもを5人つくつても、6人つくつても、精神的な病を抱えて明日から会社に行けなくなつても、生活の、命の心配をしなくていい社会はつくれる。もし税を正しく使うことができるならば……これが僕からみなさんへの提案なのです。

なぜ革命か？

これ、今月末に出る本のカバーです。宣伝じゃないですよ（笑）真ん中に小さな字で「ベーシックサービスという革命」と書いてあるのがわかりますよね。この言葉の意味をみなさんにお話し

なぜ革命か？

- 潜在成長率の向上
- 救済の最小化・保護費削減→職員
の増大+所得審査からの解放による再配分
- 東京一極集中の是正=重みを増す
地方行財政
- 労働運動の活性化=定時に帰宅で
きる社会
- 環境問題の緩和
→ 生活保障は劇的に社会を変える

して、今日の話締めくくりたいと思います。

何で「革命」か。まず、増税をすると景気が悪くなる。これ、常識ですよ。ただ、この議論には大きな誤解があります。なぜなら、取ったお金の使い道の話をしていないからです。税金を増税で10取って、それで10の支出をしたらどうでしょう。税のマイナスの効果と支出のプラスの効果があつて、それを足し合わせるとどうなるかという、10だけ所得が増えることになる。これは、「均衡予算乗数定理」といって、マクロ経済学のイロハのイなんです、この点が忘れ去られているんです。

つまり、こういうことです。増税だけなら景気は悪くなる。つまり、取ったお金を財政健全化に回せば景気は悪くなる。でも、取ったお金をそのまま全額使うと、景気にはその分プラスの効果が生まれる。2019年に幼稚園と保育園を無償化しましたよね。ある研究所の試算では、消費が0.1%

落ち込んだのに対して、政府の支出が0.5%増えたそうです。取ったお金を使う、という発想は、現実には成長率を引き上げる。ここが忘れられているんです。

もうちよつと感覚的に話しましょう。みなさん、自分が何歳で死ぬか知っています？知っているわけではないですよね（笑声）だから、80まで、90まで、100まで生きていいように貯金するのでしょうか。僕は、うっかり子どもを4人つくってしまいました。気づけば1人目、2人目、3人目：何人で終わるかなんて分からない。だから何人生まれてもいいように、お金を過剰に貯蓄しないといけない。現実には思った数ほど産んでいなかったり、現実にはそんな80、90、100まで生きなかつたりするのにね。だから、必ず過剰貯蓄になっている。

長男坊が今年の4月から私立の中学校に進学したんです。僕は全力阻止しようとはしました。絶対行くな。寝てる耳元で「落ちろ、落ちろ」と子どもに言っていました（笑声）。なぜか。長男が私立に行ったら、2人目も行くという。1人目が私立の中学に行つて、私立の高校へ行つて、私立の大学、理系、下手したら医学部へ行きたいという。「ブラックジャック」を見て、「感動した！俺、外科医になる」といつている子どもを見て、本気で震える。ビクビクしながら、4人分の子どものお金をマックスで貯め込むわけです。皆さんもそうでしょう。分かりますよね、この話。

そもそも、です。みなさんが銀行に預けているお金が税金で政府に行くだけなんです。銀行に行っているお金は、皆さん塩漬けになっていて、おろせないでしょう。子どもの教育費を、車が欲しいからといってベンツを買いますか。買えないですよ、将来の備えだから。もし大学がタ

ダになったらどうします？その瞬間に自分の貯金を使いませんか？僕なら使う。だから、景気だつて、よくなるに決まっているのです。皆さんが銀行に塩漬けにしているお金を税金で引つ張り出す。このお金を毎年度医療に、介護に、教育に使っていくわけです。

蓄えを税で引き出して、それを政府が毎年度支出する。医者が足りない、薬が足りない、病院が足りない、だから人件費だつて物価だつてあがっていく。そういう新しい循環をつくっていく。ヨーロッパを見てください。日本よりも租税負担率はほとんどの国で高い。しかし、経済の成長率を見てみれば、ほとんどの国で日本より高い。常識的な話だと思います。

意外な「副作用」もあります。もしベーシックサービスが無償化すれば、生活保護がどんどん要らなくなります。生活保護の5割弱は医療扶助です。病院がただになった瞬間に生活保護の約5割は要らなくなる。教育扶助も要らなくなる、介護扶助も要らなくなる、これだけで18兆円のお金が浮きます。であれば、そのお金を使って、生活扶助をもっと手厚くしたり、先進国の中で一番カバレッジの小さな失業給付を充実したり、あるいはさつき申し上げたような住宅手当を創設したり、やることはたくさんある。そのためにお金を使えばいい。もちろん、公務員の数を増やしたつて構わない。行政サービスの質を高めるためです。もっと言いましょう。皆さんの仕事から所得審査が消える。あの莫大な労力とエネルギーを費やしている所得審査が要らなくなる。だったら、公務員の組織的な再配分だつて可能になるでしょう。みなさんの働く環境も劇的に変わっていくと思います。

僕は、さつき言ったように、住宅手当の創設は増税の中に織り込んでいますので、現実には住

宅手当の創設のためにこの1.8兆円を使う必要はありません。みなさんの数を増やすことに使えばいい。そのお金の使い道、公務員の配分のしかた、財源さえあれば、みなさんの知恵のつかいどころ、腕のみせどころはたくさんあるんです。

僕も含めて、おそらくみなさん、おそらくすべての親が、自分の子どもたちを大富豪にしようと思っではないはずですよ。人並みの暮らしか、人並みよりもちよつといい暮らしが死ぬまで続いてほしいと思っ、大人たちは子どもたちを受験戦争に巻き込み、東京に行かせ、いい大学に入れ、そしていい会社に入りたいと願っっている。違いますか？

もしそうであれば、仮に僕の年収が150万で、パートナーの年収も150万、世帯収入が300万だったとして、それでも老後の心配はない、医療の心配も、子どもの大学の学費も心配も、幼稚園、保育園のお金の心配もない、そんな社会だったらどうですか？その300万円です十分生きていけるではないですか？そうなれば、なぜ子どもを受験戦争に巻きこむのですか？なぜ東京に行かせる必要がありますか？生まれたふるさとで育ち、遊び、学び、愛する人と出会い、そこで働き、死んでいく、そんな当たり前の選択肢をつくってあげましようよ。東京一極集中は根本から社会を変えなきや無理なんです。だったら変えましようよ。

労働問題だっ、てそうす。みなさんが老後の心配をしなくていい、あるいは病気の費用も、教育費も心配しなくていい、そういう社会に変わったとき、みなさんはブラック企業のような長時間労働、ワンオペ労働を甘受するでしようか？しないでしよう。みなさんは会社の理不尽に指示反発し、定時に帰宅する権利を手にするでしよう。組合活動に、地域活動に、政治活動に、それ

ぞれ参加して、エネルギーを費やす自由をみなさんは手にするでしょう。だって、万が一、失業したとしても、安心して生きていける社会になっているんだから。

僕が言っていることは夢物語ですか？じゃあ、ヨーロッパを見てください。彼らは定時に帰れる社会を作っている。暮らしが保障されている国は、労働運動だって、社会運動だって、日本よりもずっと活発です。そういう社会を僕たちはつくっていくべきだ、定時に帰宅できる社会をつくるべきなんです。

そうなたらどうなりますか。家族と一緒にスーパーに行き、一緒に食事を作って食べる社会がやってくる。ローマ時代の奴隷にだって、たった1つだけ認められた自由がある。家族とともに食事をする自由です。家族と一緒に夕食を作り、食べる自由が与えられれば、24時間やっているコンビニエンスストアや、24時間やっているファミリールレストランがなぜ必要になるのですか。電力の消費量だつて減るでしょう。プラスチックの消費量だつて減るでしょう。社会を劇的に変えていくことができる。私たちはそういう社会をめざすべきだと思う。だから、あえてこの挑発的な「ベーシックサービスという革命」というサブタイトルをつけたわけです。

草刈り場になる前に

ここまで情熱的に語っても、「それは理想だけだよ……」という諦めの声が聞こえてきそうです。でも、ちよつと待ってください。僕の提案したベーシックサービスという言葉には著作権がありません。瞬く間に広がって、みんなが当たり前前のように使っています。それが現実なんです。だ

草刈り場になる前に

安倍晋三元首相（2019年1月14日）「幼児教育を無償化いたします。戦後、小学校・中学校9年間の普通教育が無償化されて以来、70年ぶりの大改革です」

国民民主党玉木雄一郎代表（2020年9月15日）「医療や教育といった基礎的な行政サービス、すなわち『ベーシックサービス』の無償または安価な提供により、尊厳ある生活保障を実現する、そのことによって、1人ひとりが自らに誇りを持ち、互いに敬意を払いあう、そんな社会を目指します」

公明党石井啓一幹事長（2020年9月27日）「（ベーシック・サービスは）『弱者を助ける制度』から『弱者を生まない社会』へと福祉の裾野を大きく広げるもの・・・ベーシック・サービス論を本格的に検討する場を党内に設け、給付と負担の両面から積極的に議論を行っていききたい」

立憲民主党枝野幸男代表（2020年10月28日）「第一に急ぐのは、命と暮らしを守る上で欠かせない基礎的なサービス＝ベーシックサービスを、すべての皆さんに保障することです」

から諦めてもらっちゃ困る。

安倍さんはベーシックサービスという言葉は使いませんでした。しかし、現実にはそれをやっつてのけました。消費税を増税して、幼稚園と保育園を無償化しました。しかもそれは、低所得層だけではなく、すべての所得階層の人たちがただになつたわけです。要するに、僕の訴えていた政策がそのまま持つていかれたわけです。

国民民主党の玉木雄一郎さんもおっしゃる。ベーシックサービスの無償化、また安価な提供。公明党の石井啓一幹事長もそうです。ベーシックサービス論を本格的に検討する場を党内に設ける、給付と負担の両面から積極的に議論するとまっておっしゃった。そして、立憲民主党の枝野幸男さんも、基礎的なサービス、ベーシックサービスをすべてのみなさんに保障するとハッキリおっしゃっている。

不思議な気分です。僕の言葉、考えかたが広がっ

たことじたいは、学者としてうれしく思います。しかし、本来、僕は、皆さんも御存じのように、民進党の人たちを応援して、その人のために、みなさんのために政策をつくっていた。ところが、民進党が空中分解してしまった。僕は政治と関わらない道を選びました。その結果、僕の思想があちこちで切り取られ始めている。草刈り場になりかけている。

僕はもっと本気でベーシックサービスの議論を深めてほしいと思います。「ああ、大学をタダにするやつね」じゃあ困るんです。何がベーシックサービスなのかきちんと考えるべきです。どのサービスから、どのような順番で負担を軽くするのか、きちんと理論的に整理すべきです。そして、そのために必要な財源はいくらで、そのためにどんな税を組み合わせていくのか、どの層に負担を求めていくのか、正面から議論すべきです。次の選挙で消費税減税なんて軽率なことを、夢にもおっしゃっていたきたくない。金を返せば喜ぶ、それが人間ではありません。それが人間の本質では絶対にありません。

消費税を5%減税すると、貧しい人たちに年間7万円返って、お金持ちに年間20万円返ります。こんな政策をやっているのでしょうか。これまでの議論とつじつまが合うのでしょうか。自分たちが選挙に通るため、自分の生き残りのために、こんな政策を訴えるのなら、僕は絶縁するしかないとすら、思いつめています。

以上でございます。どうもありがとうございました。

講演2

(北村 亘 大阪大学大学院法学研究科教授)

「スリムすぎる日本の行政を再構築するために」



大阪大学の北村でございます。今日はこのような場にお招きいただき、ありがとうございます。

私は行政学という分野を専攻しております。行政学は、法学部の科目の中では地味ですが、学生に微妙に人気のある科目です。法学部というのは実定法、たとえば民法とか刑法をやって法曹界で生きていこうという人が半分ぐらいいますが、やはり公務員の世界に入っていこうという方に加え、そもそも法学部の構子定規な勉強はイヤだという人も流れてきます。ですので、法学部生の最後のセーフティーネットとも言われたりします。

今日は、スリム過ぎる日本の行政を再構築するためということで、問題提起のような報告をさせていただきたいと思っております。よろしくお願い申し上げます。

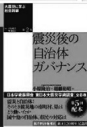
自己紹介

1970年 京都生まれ
 1998年 京都大学大学院法学研究科
 博士後期課程修了。博士(法学)
 甲南大学法学部講師、助教授
 大阪市立大学大学院法学研究科准教授
 2008年 大阪大学大学院法学研究科准教授
 2013年 現職～、総長補佐(2019～)
 英オクスフォード大学上級客員研究員
 世界銀行短期コンサルタント
 國立臺灣大學、政治大學客座教授

単著・編著

- 『地方財政の行政学的分析』
(有斐閣、2009年)。
- 『政令指定都市』
(中央公論新社、2013年)。
- 『ストゥディア地方自治論』
(有斐閣、2017年、青木栄一・平野淳一との共著)。

寄稿論文集(抜粋)



自己紹介

自己紹介用の写真を見て実物とやや違うと思われた方もおられるかもしれません。実はこの写真を撮ったのは新型コロナ禍直前なのですが、運動不足と飲酒量の増加で俗にいうコロナ太りになってしまい、見事に5キロ太りまして、大変残念な姿となっております。スリム過ぎる日本の行政について話すのが少し肥満気味な行政学者ということになります。どうかご容赦ください。

報告の焦点

冒頭の映像もございましたが、東日本大震災以降、日本の公共セクターのあり方をもう少し見直さないといけないのではないかという議論が出てきております。百年に一度の大災害や感染症の蔓延に対して政府はいかなる政策対応ができるのかということを予め考えておかないといけない点では国民的な合意ができています。現在の政府がど

報告の焦点

- 1) 「効率的な政府」の模索とリダダンシー論
 民主主義の「統治能力」の危機
 日本の公共セクター: 「最大動員」モデルと「市民を雇わない国家」モデル
 組織における「リダダンシー(redundancy)」論
- 2) 新型コロナ禍における政府と都道府県: 予算、定員、意識調査
- 3) まとめ

非日常的な危機が発生した場合、政府はいかなる政策対応ができるのか？

この議論の前に、現在の政府が非日常的な危機に対してどの程度の対応能力(capacity)を有しているのかということをはっきりと明かにしておく必要がある。

単純な政府の財政的あるいは人的拡充が期待しづらい以上、どこまで現状の政府で対応できて、どの程度の追加投入が必要なのかということをはっきりとしなければならぬ。

の程度の対応能力を持っているのだろうか、また、どうすれば対応能力が向上するのかなどということを考える機運は高まっていると思います。「現在の政府」というのは、与党政治家のみならず公務員の皆さま方も合わせての意味で、「公共セクター」という意味で用いています。

国難ともいえるべき課題に対して現在の政府は対応能力を本当に持っているのでしょうか。持っていないのに「できていない」と責めるのは酷な話です。できない事情があるのに、やれと言われても、それは困るだけで、そこに改善もないでしょう。公共セクターの話で一足飛びに公務員数を増やせと言っても、世の中、残念ながら即座に受け入れてもらえるような環境にはないと諦める方も少なくないと思います。このことは公務員の皆さんが一番よくお分かりだと思います。しかし、現状の態勢で、どこまで対応ができて、どこからできないのか。そして、追加投入で最低限ここは必

1. 「効率的な政府」の模索とリダンダンシー論

(1) 「統治能力の危機(crisis of governability)」論

民主主義の拡大の負の側面の強調⇒財政赤字

Crozier, Michel, Samuel P. Huntington, and Joji Watanuki (1975) *The Crisis of Democracy: Report on the Governability of Democracies to the Trilateral Commission* (New York: New York University Press).

綿貫譲治(監訳)(1976)『民主主義の統治能力』(サイマル出版会)。

King, Anthony (1975) "Overload: Problems of Governing in the 1970s," *Political Studies*, 23(2-3), pp.284-296.

Habermas, Jurgen (trans. by Thomas McCarthy) (1975) *Legitimation Crisis* (Boston:Beacon Press).

1980年代以降、「新自由主義改革」の時代の到来

政策的な実績の評価についてはいろいろあるが、公共セクターの縮小や公務員数削減はドグマとして残る。

要だというところを絞っていく議論を始めるとい
うことは重要だと思っています。

1. 「効率的な政府」の模索とリダンダンシー論

(1) 「統治能力の危機 (crisis of governability)」論

さて、最初にお話させていただくのは、効率的な政府の模索という話です。1970年代というのが、実は先ほど井手先生とも雑談をしていたのですが、現在の行政を考える上でターニングポイントになっています。無条件にいいものだと言われていた民主主義の政治体制に疑問符が投げかけられたときなのです。選挙権が19世紀の後半からずっと拡大し、最後は男女普通選挙制度が確立していくことはすばらしいことです。間違いないと思います。第二次世界大戦後、アメリカやヨーロッパ、日本などでは民主主義体制の下で行政運営が根付いていきます。しかしながら、1970

年代に、期せずしていろいろな学問分野で民主主義の拡充には負の側面があるのではないかという議論がはじめてきます。私は決してその立場に立つわけではないのですけれども、民主主義の拡充に懐疑論が出てきたことは事実であります。

特に、ミシエル・クロジエというフランスの行政社会学者、ハーヴァード大学で「文明の衝突」などで後に有名になるサミュエル・ハンティントンと、上智大学の綿貫譲治の3人が、日米欧三極委員会で「ガバナビリティ（統治能力）」という言葉で警鐘を鳴らします。民主主義が拡大していくと政府の権威が落ちていき、課税する能力が落ちていくのに、政治に新たな参加した中間層や労働者たちは安易に財政支出を求めます。しかし、他方で、彼らは増税などの負担はしたくないという状況（「統治能力の危機」）に陥るのです。そして、税収の停滞と支出の増加のギャップが財政赤字になっていくといえます。単純化して言えば、そういう話をされています。なお、英国でも、政治家を経験した後に政治学者になるアンソニー・キングが、同じことをまさに同じタイミングで「オーバーロード（過重負担）」という言葉で表現しています。

これは財政学の専門家である井手先生の前でお話するのも恥ずかしいのですけれども、ジェームズ・ブキャナン、ゴードン・タロックたちの公共選択論という研究分野も、民主主義は赤字を生み出すものだと主張していきます。ドイツの有名な社会学者であり哲学者でもあるウンゲル・ハーバーマスも同様の指摘をしています。

さて、こうして新自由主義的な改革のムードというのが高まっていく中で、1980年代以降の政策的帰結についての評価は分かれます。ここで注目したいのは、公共セクターの縮小や公務員

数の削減は「ドグマ（教義）」として根強く残ってしまい、我々の政府観に大きな影響を与えています。

さらにいえば、いまの日本で、公務員数の増加や公共セクターのさらなる拡充を、データを用いて冷静に主張しても、必ず「でもね、公務員というのは必ず悪い奴らだ」という話になってしまいます。大阪では、「僕、公務員です」といえば、横のおっさんに「税金泥棒」といきなり言われて絡まれるかもしれません。東京では違うかもしれませんが、大阪で国立大学の教員とバレルと、泥酔したサラリーマンに絡まれて厄介なこともあります。

（2）「日本の公共セクターでの最大動員モデル」

日本の公共セクターは小さいという話は、すでに1980年代には指摘されてきました。私の恩師の村松岐夫先生は、『日本の行政』（中公新書）の中で、日本の政府を、活動量の大きな「小さな政府」とおっしゃっておられました。つまり、人的規模では「小さな政府」であるにもかかわらず、少ない公務員を最大動員して活動量を最大にしているということです。幾つかのポイントがあります。執務形態の「大部屋主義」という点が視覚的にわかりやすいと思います。

大部屋主義というのは、隣の机を合わせて「島」をつくって仕事をするという日本独特の執務形態のことです。多くの役所のオフィスを思い浮かべてください。そこで隣の島とこちらの島で仕切りはないわけです。隣で何を議論しているかも分かるし、ファイルをちよつと貸してと見てみることもできるし、調整をいちいちする必要もないわけなのです。そういう意味では非常に

(2)日本の公共セクターでの最大動員モデル (村松岐夫、1994年)

活動量の大きな「小さな政府」

=最大動員モデルによる説明

○大部屋主義:課や係を超えたコミュニケーションと円滑な調整

物理的なレイアウト変更や組織変更の不要

*わずかな人数でその時々課題に柔軟に対応できる組織形態の
発達

=日本の(行政)組織は、成員個人の責任と権限を明確にすることよりも、
組織全体の能率を追求してきた。

○「遅れて支払われる報酬」による無制限・無定量の労働

業務に見合わない俸給の後払い=天下り

(昇進と退職後の待遇のリンケージ)

民間大組織と比較して平均年齢の低い行政組織の実現



効率がいいといえます。

ただし、責任の所在が不明確なままになっていて、決定プロセスもあやふやなままです。さらに言えば、相互監視や同調圧力も強いという問題点もあります。早く仕事が終わってもなかなか帰宅できないということもありますし、場合によっては「赤信号、みんなで渡れば怖くない」と組織全体で脱法的な行為をしたりそれをまた隠蔽したりするなんてこともあります。上記の村松先生は決してこういう職務形態を褒めてはおりませんが、社会学者などでは大部屋主義を日本の強さの秘密と褒めておられる方もおられました。そんな時代でした。

そして、人的に少ない公務員を一生懸命働かせるメカニズムのもう一つの要因は、「遅れて支払われる報酬」です。特に東京大学法学部を出て大蔵省や通産省に入った官僚たちを無制限、無定量で働いてもらうための仕組みとして機能したものと

です。彼らが自らの年収を民間企業の平均賃金500万と比べて多寡を論じるわけはありません。三菱銀行や住友銀行に行った同級生と比較して自分の立ち位置を知るわけです。1990年代であれば、都市銀行では20代後半で年収1000万近くに達しました。他方、公務員で年収1000万に達するにはキャリア官僚でも局長や審議官などに出世しないと難しいですね。

24時間中26時間働くだけの精勤インセンティブは何なのかということが議論になります。その答えは、結局、一生懸命頑張れば「天下り」をさせて役所を辞めた後に天下り先からの報酬で補填して生涯賃金で差をつけないというやり方であったのです。決して天下りを肯定するわけではありません。天下りというのは、無駄な公社、公団を天下るためにつくっていくという側面があるのも事実ですが、天下り先での報酬で現役時代の過酷な勤務に報いるというやり方で最大動員を実現してきたといえます。ただ、どの待遇で役所を辞めるのかということが重要になります。それによって天下り先や待遇が異なるようになっていきます。そうしなければ、最初から天下りを期待して多くの人が働かなくなります。ですので、どのポジションでやめるかによって天下り先の待遇が変わり、それによって生涯賃金が変わりますというようなインセンティブ構造をつくっていたのです。これは労働経済学の猪木武徳先生や行政学の稲継裕昭先生が指摘されていることです。

もう少し天下りについて議論をしますと、天下りとセットになっている早期退職慣行や出向については「意図せざる結果」があります。それは日本の公共セクターの幹部職員の平均年齢を引き下げるといふ効果をもっているのです。端的にいえば、どんな民間の大企業の構成員の平均年

齡と比較しても、特に取締役とか幹部クラスと比較しても、日本の指定職や課長級以上の公務員は、非常に若いのです。つまり、天下り廃止前は、よくも悪くも組織の幹部クラスのポストで滞留することがなかったわけです。「昇進するか、外に押し出されるのか(Up or Out)」という昇進管理方式のキャリア官僚の場合とはくにそうですよ。ノンキャリアの場合だって、だんだん外郭団体などに出向していくわけです。こうして組織全体の年齢構成は若い状態で維持されてきました。大企業の社長に70代の方がおられても、事務次官にはせいぜい60歳前後です。近年は、天下りの禁止の結果、何も他の方策を考えなければ、各府省の年齢構成は徐々に逆ピラミッド型になるのは当然といえは当然のことです。

そのように考えると、民間企業よりも年齢構成で若いということは、無理が利く組織でもあったわけです。24時間頑張ろうかといったら、できないわけではない。これも少ない人数で活動量が大きかった要因の1つです。

(3) 「市民を雇わない国家」

その後、東京大学法学部で行政学を担当されている前田健太郎さんの『市民を雇わない国家』という本は、そのタイトルからしても衝撃的でした。少人数でたくさん仕事をやっていて活動量が大きいという評価に対して、実際に観察してみると、単に公務員の規模が小さいということしか意味していないというのです。そして、なぜこんな小さくなったのだろうかということをおの本の中で明らかにしていきます。

(3)「市民を雇わない国家」(前田健太郎、2014年)



観察された事実: 公務員の規模は小さい。

戦後の労働運動の急進化

公務員の労働基本権の一部の制約
 独立性の強い人事院による勧告制度の導入
 民間給与の急上昇⇒公務員給与の上昇圧力
 人件費の制約の中で、公務員数を抑制して
 給与上昇を維持したという。

女性の雇用も登用もなし、劣悪な労働環境の温存強化

やや乱暴に要約しますと、戦後直後、労働運動が非常に急進化いたします。ゼネストの危機もあったわけですが。これは皆さん御承知のとおりでして、マッカーサーの指令があつて中止になりました。ただ、その中で公務員をどうするのかということがやはり大きな課題として残ります。公務員の労働基本権を制約することに、もちろん組合の皆さんからするといろいろな御議論があるのは百も承知です。ただ、この研究は、公務員の労働基本権を一部制約した結果、代替措置として独立性の強い人事院をつくり、人事院に官民の給与の調査をさせて、適正な公務員給与の水準を勧告させるといふ制度を整備していったことを明らかにしています。この人事院勧告の仕組みを機能させれば、そんなにむちゃくちゃなことにはならないであらうと考えていたのです。

ところが、ここで「意図せざる結果」が起きます。日本は高度経済成長に入っていく、民間給与

はほうっておいてもすごい勢いで上がっていったのです。それに引きずられる形で、公務員の給与も上がっていくことになりました。もちろん、当時の公務員の方々の満足水準を満たす額だったかどうかは別として、給料が上がっていったのは事実です。

そうしますと、想定外の問題が発生します。人件費というのは残念ながら政府予算の中では一定です。役所でいま働いている公務員の給料を上げると、当然、新卒採用の数を減らすしかないわけなのです。ということ、公務員数を抑制して給与上昇を維持するという結果になってしまったのです。前田さんの研究の含意はさらに広がっています。公務員の新規採用が戦後直後から抑制的であった結果、女性の雇用も登用もありません。人事担当者も、とりあえずはいま働いている公務員の給料を上げていくのかということに四苦八苦することになります。そして、劣悪な労働環境が徐々に形成されていきます。政府の役割は拡大の一途をたどっているのに、公務員の給料が上がっていくために公務員数は増えないのです。

政府の役割は、ご承知のとおり福祉制度の拡充や社会資本の整備、そして景気対策と1960年代や1970年代は拡大の一途をたどります。しかし、公務員の数はそれほど増えません。急速に増加した日常業務を誰が担うのかといったら、役所で働いている人たちとなります。公務員の劣悪な労働環境は温存強化され、人間らしい生活すら困難になっていくのです。これが「市民を雇わない国家」の帰結です。日本の小さな公共セクターを分析した代表的な研究です。

(4)リダダンシー(redundancy)論

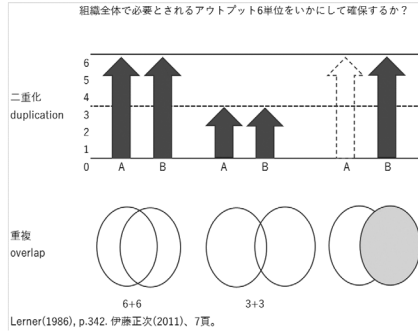
非日常型危機の急襲

東日本大震災(2011年)、
新型コロナ禍(2020年～)

二重化(duplication)と重複(overlap)に
よる環境激変への対応

* 疑似的なマーケット・メカニズムの機能
批判: 良いリダダンシーと

悪いリダダンシーとの区分
過剰補償、社会的急業、共通モード故障



○どのぐらいの「リダダンシー」を設定すればいいのか? 経験値20%(経常収支比率80%からの類推)
非日常的事態が発生した際に、組織のトップが既存の組織の中でリダダンシーを「再発見」できるように
意図的に組織の成員の情報(人的資本についての情報)をわかるようにしておく必要がある。
⇒非常事態での組織の組み替えと、日常への回帰していく手続きの明確化

(4) リダダンシー (redundancy) 論

ただ、このまま「市民を雇わない国家」のままではやはりまずいという人も増えていきます。その転換点が、まさに先ほどの皆さんの御議論にもあったような東日本大震災と新型コロナウイルスの蔓延でありました。これらによって徐々に公共セクターへの認識が一気に変わっていきます。それまでは公共セクターは小さければ小さいほどいいし、公務員の人件費を減らすことでしか財政赤字の解消は難しいという議論ばかりでした。地方公務員の方ももしおられたら、集中改革プランというのを思い出していたいただきたいのです。2000年代に入って勢いよく数十万人も削減いたしました。そして、直後に襲ってきたのが東日本大震災です。東北の被災3県の41市町村の辺りはもともとと人数が少ないのにさらに減らした。そこで死傷者も出ているわけですし、行政機関は機能停止となりました。

東日本大震災では、ほぼ無傷だった関西の自治体職員が助けに行くことになりました。確かに最初はガッツと気合いで助けに来ましたが、ガッツと気合いだけではもたないわけです。いいものです。自分たちの自治体も人的には痩せ細っているからです。職員数が不足している中でさらに被災した東北地方に職員を送るのには限界があると悲鳴を上げる自治体が続出しました。後に総務省で支援のための職員派遣の枠組みについてはちゃんと整備されていくのですけれども、やはり公務員の数にある程度余裕を持たせておかないといけないという認識が広がっていきま

す。
実は組織における余裕とか余剰の部分、伸縮可能な部分のことを「リダンダンシー」といいます。情報の専門家でしたら、リダンダンシーは「冗長性」と訳しておられますね。リダンダンシーが実は重要だという点で関係者が一致したわけです。

問題は、リダンダンシーをつくるといっても、ではどうやって設定したらいいのだろうかという話になります。

例えば、図の矢印のところにるように、組織全体で6のアウトプットが必要であるというとき、普通にAでもBでも6を生み出すような組織にしておくのがいいのかもしれませんが、しかし、恒常的にAとBであわせて12のアウトプットを生み出してしまい、「壮大な無駄」が生まれてしまいます。いくら百年に一度の備えといっても、99年間の批判にたえられそうにありません。

そこで、AとBでそれぞれ3を生み出す組織にしておけば、あわせて必要量の6となります。ただ、これでもしAかBかの一方が機能不全に陥ったら、3しか生まないわけです。必要量に

は3不足してしまいます。

では、普段はBが稼働していて、Aは待機しているという「バックアップ型」の設定だとどうかということになります。ただ、これも、「まさか」のとき以外にはAは何も動いていないという批判を受けるでしょう。

つまり、図のどれをとってもアウトプットが過剰に発生してしまうのです。それこそリダンダンシーなんですけど、恒常的に無駄な部分が発生するということに耐えられないという方は少ないでしょう。「浪費じゃないか」という批判が容易に予想されます。そして、バックアップがあるのなら、「自分はサボってもいいな」という批判が容易に予想されます。さらに問題なのは、AもBもどちらも壊してしまうような緊急事態があったときこそどうなるのかということなのです。まさにそういう事態が緊急事態ともいえます。過剰投資は何の役にも立たなかったということに陥っては目も当てられません。大災害や感染症の蔓延はまさにそういう例ではないのかと言われたら、そうなのです。そして、AもBも潰れてしまったらどうなるのかという話に戻ってしまいます。だから、リダンダンシー論というのは、実はここから研究が先に進んでいないのです。今年5月の日本行政学会でも共通論題でこの話をもう一回取り上げていますが、やはり終着点は見えませんでした。

とはいえ、個人的な直感というレヴェルの話かもしれませんが、20%ぐらい増しして職員をどこかに抱えておくというのは、別にそんな間違いでもないだろうと思います。地方自治体の職員の皆さんならおなじみの「経常収支比率」は、70%から80%までが適正と言われることにヒン

トがあると思います。最初から20%ぐらいは余裕を見込んでいるわけです。これが、人々から理解を得られる余剰幅なのかなと思っただけです。これぐらいあれば、何かのときに柔軟に職員の再配置や加配ができるのではないかなと思います。これは厳密な議論ではなく、直感といいますが、個人的な見解です。違和感をお持ちの方もおられるでしょう。

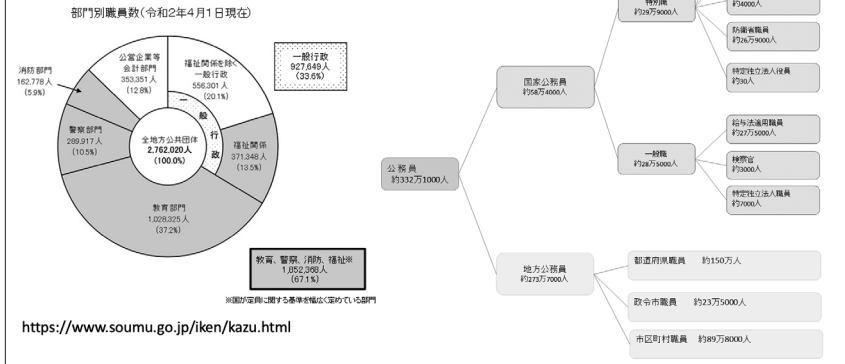
ただ、ここでのどのぐらいのリダンダンシーを事前に抱えておくかということよりも前に重要なことは、まず組織が何か非常事態が起こったときにでもリダンダンシーを再発見できるように、意図的に組織の成員の情報を分かるようにしておくことです。つまり、本当に必要な人をいざというときに迅速に組織化できるかどうかの方が実は重要なのです。3月11日に起こった東日本大震災の支援の際の兵庫県の対応は注目に値します。兵庫県は、発災したその日のうちに、県職員と県内市町の職員を数班に分けて漸次支援にいく態勢を整えて、実施したのです。発災した日の夕方には班分けも完成していたそうです。兵庫県は、県職員のみならず県内市町の職員の職務に関連したデータを一元的に集約して持っているのです。この人はボランティア経験があるのか、どのようなボランティアの経験があるのか、ポンプ車を動かせるのかなどなど、そういう個別の職歴とか経験値をデータベース化して県が持っています。これは阪神淡路大震災ときの経験を踏まえたものです。静岡県も持っていると言いましたが、多くの県は持っていません。こうやって緊急事態に際して行動するときには、実はこういう情報の集約化は必要なのです。

3月11日のお昼過ぎに発災の連絡があったあと夕方までに市町村にFAXで「どんな職員がいますか」と照会をかけて、それから班をつくるのが普通のスピード感です。下手をすれば危機管

理室で数日から1週間近くかけて行います。他方、兵庫県は、——別に兵庫県を褒めるわけではありませんが——発災したその日のうちに班分けと実際にどのように被災地に送り込むのかという計画ができていました。何チームかつくって、交代でどうやっていくのかという計画です。ただ、唯一の誤算は、道路事情がわからなかったために、どういう経路を通っていけば一番早くに到着できるのかが分からなかったということです。その結果、最初に送ったチームが戻ってくるのと、次のチームが出ていくタイミングがうまくいかなかったので、最初の班は負担があったと聞いております。

だから、リダンダンシーというのは、組織の中に小さくなったとしてもあると考えるのであれば、まずはそれを活用する。それでも駄目なら遊軍的なものをどのように確保していくのかというのを考えていかないといけない。ただ、遊軍的なものを確保していくといっても、どこに確保するのか。組織のライン上に確保していったら、上が止まったら全部こけてしまうということもありえますし、並列でつなげばいいのかなという議論もあります。並列だったら、こういう場合、どちらも倒れてしまったときにもやはり無理だということ、この辺りももう少し現場で詰められる話だと思っております。常識的な範囲でどこまでいけるかということはもつと議論してもいいのではないかと思っております。

2. 新型コロナ禍における政府と都道府県 (1) 日本の公共セクターの現状(右図、2017年)



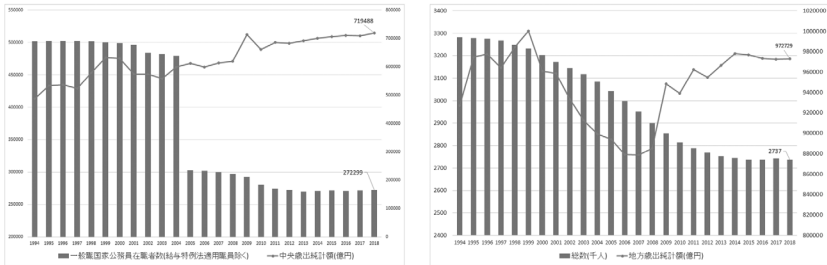
2. 新型コロナ禍における政府と都道府県 (1) 日本の公共セクターの現状

さて、ここからはいろいろな財政データ、人事データや意識調査データなどを用いて議論を進めてまいりたいと思います。時間の関係上、公務員の皆さんですので、これはいいかと思えます。日本には公務員総数は300万人強いるけれども、270万人が地方公務員だということをお分かりいただければいいのかなと思っております。

(2) 歳出総額と公務員数の推移

そして、これが、皆さんの負担感が増えていると直感的に分かっていただくためのグラフです。皆さんから見て左側が国家公務員です。右側が地方公務員です。いずれのグラフでも、縦の青い棒が公務員の数になっております。オレンジの折れ線が予算になっています。簡単に言いますと、日本の予算は増えているけれども、公務員数は増え

(2)歳出総額と公務員数の推移(左:中央、右:地方)



注:2005年度から国家公務員数が急増しているのは郵政公社の民営化などの影響による。

歳出の増加傾向と、公務員数の減少傾向
⇒一人当たりの公務員の業務負担量の上昇

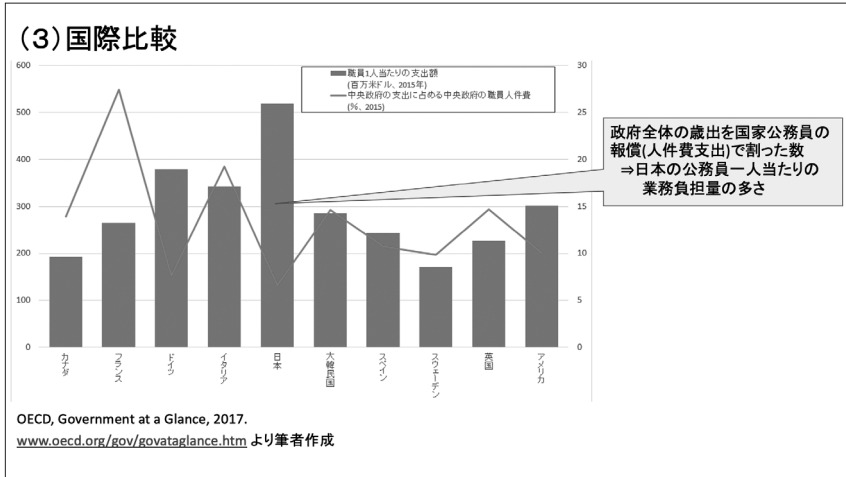
以下の図表は、拙稿「日本の行政はスリムすぎる」『中央公論』2020年10月号、42-51頁からの引用である。

ていないのです。逆に減っています。特に地方では、集中改革プランで大きく職員数が減った後、ずっと下げ止まりになっています。ここ数年は公務員の数が若干増えておりますけれども、それでも予算増加分を満たすほどではない。

地方の場合は、リーマンショック以降、景気対策に付き合わされています。国は予算を使うと言っても、実際の最終消費は地方自治体になるわけです。予算がぐんと増えていくと、仕事もぐんと増えていきます。ですから、単純に言ったら、仕事は増えていなければならない、担い手は少ないのです。もし御関心があれば、『中央公論』2020年10月号に書いた小論を御覧いただければと幸いです。

(3) 国際比較

ここではシンプルに国際比較をしてみたいと思います。職員1人当たりの支出額に対して人件費の割合を見てみましょう。縦の青い棒グラフは、



予算を公務員数で単純に割ったものです。公務員1人当たりが担う予算を見ることで、「1人当たりの業務量」が大体推定できます。すると、日本の公務員は1人でたくさん業務を抱えていることがわかります。

対して、オランダの折れ線は、人件費総額を公務員数で単純に割って「1人当たりの給与」がどれぐらいなのかということを示しています。それで見ますと、日本は仕事量が一番多いのにもかかわらず、一番報われていないことがわかります。公務員になるならフランスで公務員になることをお勧めします。報われ過ぎですね。

(4) 府省タイプのビューロメトリクス (bureaumatix)

ビューロメトリクスという行政機関の分析手法があります。それは省庁の人たちにインタビューをするのではなく、省庁の定員とか予算とか所

い。地方支分部局が大きいわけです。予算規模でいいますと確かに総務省は大きいのですが、ほとんどが地方自治体に使途の制限がない交付金として配分する地方交付税ですので、実は地方交付税を除くと小さな官庁だといえます。

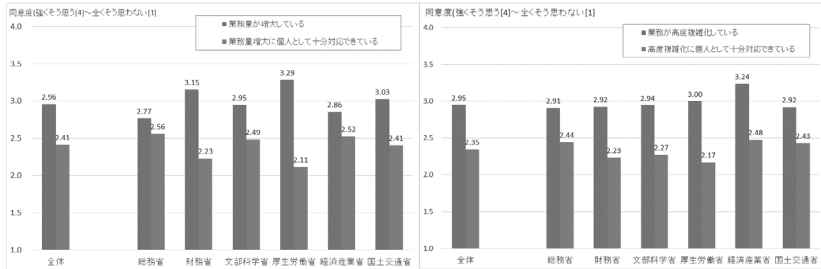
そして、右の図を見ていただきますと、総務省は、いま言いましたように、予算があってもすぐ国から地方に流す役所ということで、「移転官庁 (transfer agency)」と分類されます。巨額の義務教育費国庫負担金を抱えている文部科学省もそのグループです。

組織の中で幹部の比率が高い官庁を「政策助言官庁 (advisory agency)」と言います。経済産業省がまさにその典型例です。もちろん内閣官房は、幹部比率が高くなるのは当然です。首相や内閣を補佐する内閣官房が実施部隊を持つていたらややこしいです。内閣府本府や経済産業省というのもそういうタイプです。基本的には自前の実施部門を有していません。財務省は、ちょっと不思議に見えるかもしれませんが。財務省は、国税や税関などの実施部門を結構持っている官庁だといえます。

(5) 官僚意識調査の結果 (2019年10月実施) …業務の変化と対応

また、官僚意識調査の成果も紹介したいと思います。コロナ禍の混乱直前の2019年10月に行いました。コロナ禍の中だったらできなかつた調査です。この調査については本来に悲喜交々がありました。実は府省の組合の皆さんにも意識調査にご協力いただきましたのですが、組合の交渉事項になる可能性があることや、業務時間中に答えていいのかどうかという点などでいろ

(5)官僚意識調査の結果(2019年10月実施):業務の変化と対応



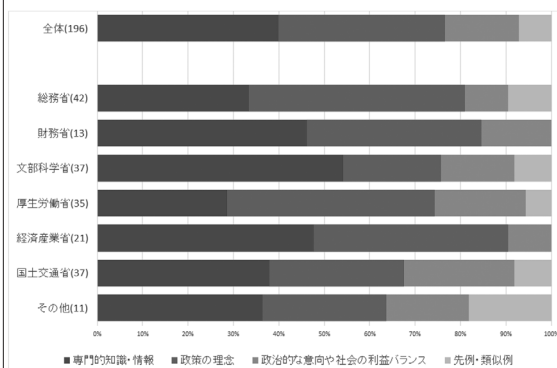
業務量は増大しているが、それに対応しきれしていない厚生労働省

業務が高度複雑化しているが、それに対応しきれしていない経済産業省

いろ詰め切れず、今回はご協力いただけませんでした。我々はオンラインで嚴重にセキュリティをかけて、我々のところにデータが集約されるようにして調査を実施しております。決して回答者が特定されることはありませんので、次の機会にはご協力いただけましたら幸いです。なお、少し興味深いご意見もメールで頂戴しました。公務員の方でもデジタルによる匿名性は信用できないという激しい調査批判のメールでした。身も蓋もない話で、クレジットカード入力による買い物も危険だということでしたが、そんなことを言い出したら、日常業務はおろか日常生活も難しいでしょうね。

さて、脱線した話からもとに戻して、2019年調査では業務量は増大しているのだけでも、それにうまく対応できていないという認識が非常に目立ちました。特に厚生労働省でこの認識が最も顕著でした。業務が高度、複雑化しているが、

(6) 官僚意識調査: 裁量行政の判断基準



- * 厚生労働省の専門的知識・情報の軽視
= 財政的要因の重要性
- * 文部科学省の専門的知識・情報の重視
= 中央教育審議会への接触頻度の高さ
- * 経済産業省の先例軽視
= 奇抜な政策展開

新型コロナ対応での省別対応を暗示する・・・。

それに対応できていないという回答については、経済産業省が最もできていないと認識していることがわかりました。つまり、コロナ対策を担う2つの官庁が、そもそもコロナ以前から厳しい状況に置かれていたことがわかります。文部科学省は、後に見ますが、また少し特殊な官庁です。

(6) 官僚意識調査…裁量行政の判断基準

裁量の基準についても尋ねています。裁量行政を行うときに何を参照するかと聞いております。意外なことに、厚生労働省は、専門的知識や情報を軽視している、少なくともあまり重要視していないことが分かります。なぜかというのは、財政で決まると思っておられるからです。もちろん厚生労働省の部分で政策の理念とありますが、理念と財政で決まる。そこに専門知識とかはあまりないと思っておられるようであります。今日は時間の関係でその解説はうまくできませんが、これは

実はほかの質問文と重ね合わせて導かれる答えです。

文部科学省については専門知識を非常に重視した役所である、すばらしいと思うのですが、必ずしも話はそう単純ではありません。2016年文科省単独調査によれば、文科省は、中央教育審議会への接触頻度だけが高いのです。中教審に接触していれば専門知識の反映だと単純に思っておられるようなのです。決して自分で勉強なさっているとか、そういうことではないようです。

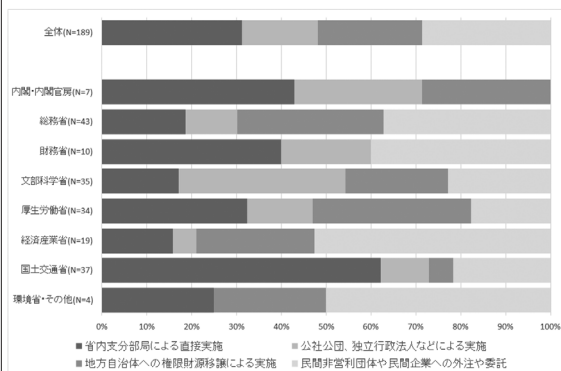
経済産業省はもつと特殊でして、先例とか類似例を重視していません。つまり、奇抜な政策展開が普通にあり得る官庁なのです。コロナ禍での対応でも理解に苦しむこともあったかもしれません。

(7) 官僚意識調査…政策の迅速かつ有効な展開のための実施体制

政策を迅速に全国展開するためには、自前でやるか、他者に任せるのか、ということも聞いています。やはり経済産業省は民間委託や外注、アウトソーシングが基本的になっていることがわかります。これはそもそも実施部門がないというところに起因しているわけです。もちろん多くの人は経済学、俗に近代経済学と言われるものを専攻されている方が多いわけですから、それで本気で市場に委ねるのが常に正解と思っておられるのかもしれませんが。

総務省に關しましては、地方自治体への委任をやはり重視しているという回答が多いですね。特に旧自治省系の方の回答はそうなっています。ただ、旧郵政系の方はそうではありませんでした。彼らは民間への委任と回答されています。総務省とは、異質な考えを組織に内包している官

(7) 官僚意識調査: 政策の迅速かつ有効な展開のための実施体制



経済産業省の民間委託や外注の重視

⇒そもそも実施体制に恵まれないために「他に選択肢がないから」という可能性もある。

総務省の地方自治体重視

厚生労働省の自前志向と地方自治体重視

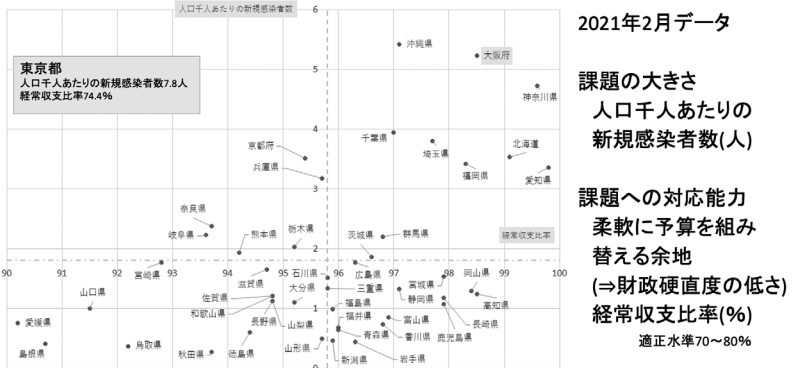
庁といえるかもしれませんが。

厚生労働省に関していえば、自前の地方支分部局の活用志向と地方自治体への委任重視のいずれも包含しています。文部科学省と厚生労働省というのは、地方自治体を政策実現のためのパートナーと位置づけるよりは、規制対象として見ておられるようでありまして、通達を出したら業務はもう終わりというように、自分からは接触しに行かない官庁です。これも少し特徴的なことです。

(8) 46都道府県が直面する新型コロナ禍の重大さと対応能力

そして最後に、新型コロナ禍について、地方自治体での行政対応能力がどうだったのかというお話をしたいと思います。47都道府県でどれぐらい新型コロナ禍の課題が大きかったのか、そして、それに対してどれぐらい対応能力があったのかということを1つの図で示そうとしたのがスライド

(8)46道府県が直面する新型コロナ禍の重大さと対応能力



拙稿「新型コロナ禍における大阪府知事のメディア政治」、『生活経済政策』292号(2021年5月号)、24頁。

の散布図です。東京都に関しては例外なので外しておきます。この点線になっている部分が平均値になります。平均をちょうどX軸、Y軸のように見立てています。第1象限の府県が実は非常に厳しいところであります。課題の大きさを、1000人当たりの新規感染者数で見えています。そして、道府県の対応能力は、予算が決まってから実際に新型コロナ禍の新しい行政需要に対応していきますので、予算を組み替える余地がどれぐらいあるのかということで見えています。つまり、財政の硬直度を見ればいいはずですが、そこで、経常収支比率で道府県をプロットしています。

第1象限の中でも、特に大阪府は、どちらの軸でも本当に「バランスよく悪い」ということがおわかりいただけると思います。沖縄県と神奈川県はどちらかがまし、あるいは少しましなのですが、大阪府はいずれも非常に悪いことがわかります。ちなみにほかのデータでいろいろやりました。病

床数や、医療従事者数、財政力指数もちろん見ました。いろいろな要因でこの散布図をつくっても、若干の道府県の違いはありますが、大阪府は全てが本当にバランスよく悪いと言えます。

3. まとめ

まとまりのない雑駁な話でしたが、ひとつだけ強調したい点がありました。それは「行政の過小投資を解消しないとイケない」という点です。これが強調点です。いやこれしかないかもしれません。すみません。

コロナ禍では、公務員数の不足だけでなく施設の貧弱さも浮き彫りになりました。ぎりぎりの広さや設備の庁舎を整備しているから、オンライン会議をすることになっても、手狭な会議室でハウリングばかりしています。そもそも、各フロアや各課にオンライン会議を行う場所もありません。そのせいか、どの自治体の方もオンラインでの会議開催はしたがりません。あと、機器が老朽化していますし、そもそも不足しています。地方自治体では10年前のパソコンを使っておられることも珍しいわけではありません。1人1台のパーソナル・コンピュータではなく、シェアド・コンピュータ状態の自治体も少なくありません。Windows10で各アプリケーションがギリギリ動く状態で使っておられたパソコンを、いきなりオンライン会議システムを使おうとしたらそもそも接続できないこともあります。Zoomを使ったらすぐ落ちていきますし、Webexなどは絶望的です。特にコロナ禍当初は、政府からWebexを推奨するという通達が出ていたと思いま

3. まとめ

- * 今後の未知の感染症や大災害の可能性や複合災害の可能性
- * 行政改革の「誤解」
 - × 公務員数削減や天下りの禁止だけ
 - 行政(ハード、ソフト両面)への投資の重要性
- * 人事管理の重要性: 業務の質および量の変化、ワーク・ライフ・バランス、精勤インセンティブや公への貢献意識などの変化の包括的調査の実施(英米両国)
 - ⇒ 府省別あるいは職位別での分析⇒ 人事政策への反映
 - こうした地道だが重要な作業の怠慢
- * リダンダンシー確保よりもまずは日常時点での人事部門での人事情報プールの整備(中央府省横断、中央地方縦断) cf. 兵庫県と県内市町の公務員
 - 何を行うのかということと同時に、どのように実施するのかという点にも配慮しなければ予算を付けても迅速に効果的かつ効率的な実施を期待できない。
- * 行政の過小投資の解消: 施設の貧弱さ、機器不足、マンパワー不足の解消

[前向きな改革]男女共同参画、働き方改革、新しいテクノロジー(AI/RPA)の吸収

すが、とにかく途中で音声や画面が切れてばかりでした。

マンパワーももちろん足りない。定額給付金の支給のときにも、住基もマイナンバーも普及していないし、そもそもシステム間でつながっていません。結局、最後は「気合い」ということで、封筒に番号を振って独自に入力して対応されておられましたね。ハイテク国家のローテク戦術を目的の当たりにしました。

だから、公共セクターの投資不足という問題をなんとしても解消しないといけないと思うのです。一見すると、公共セクターへの投資を大きく抑制することは国民の利益となると思われるがちです。しかし、そうではない場合も少なくないのです。十分な施設も器材もマンパワーも不足しては、かえって国民生活を危機にさらしてしまい、国民の利益にならないのです。ですので、しっかりと絶えず施設や器材を調査をして、職員の意識

調査もして、またはどの部局で何がどのくらい足りないかということも調査していかないといけません。

公共セクターへの投資を増やすことによって、危機対応だけではなくて、男女共同参画や働き方改革にも貢献することになると思います。いま、女性職員が1人産休や育休で休まれると、多くの場合補充はありません。定員抑制がかかっているからです。だから、同じ職場の同僚が休暇中の職員の業務量をかぶるわけです。特に先ほど褒めた兵庫県などは、ここでは一転して絶望的なぐらい悲惨な状況です。阪神淡路大震災で巨額の赤字を抱えたために、公務員数をドラスティックに抑制しています。ですので、女性職員が着任すると、正直言って、結婚をいつするのか、第一子はいつ産むのか、妊娠の時期は繁忙期はやめてほしいと内心思ってしまうといえます。これは、明らかにおかしいことです。こういうことを解消していくためにも投資が必要なのです。女性職員が着替える場所もないことや、宿直室が一緒というところもありました。採用パンフレットだけカラーでキラキラしていても、実態を変えないと定着してくれません。

ちなみに、外国でなぜこういうことがないのだろうかという点、リダンダンシーがあるからです。1人が休んでも、他の職場から補充があったり、補充がなくても柔軟な組織再編で対応したりします。組織再編といっても、大きな組織再編ではなく、配置定員の見直しなどの人事再編をするイメージです。また、欠員から補充までの間、欠けた職員の業務は、直属の上司の「事務取扱」となり、同僚や部下に業務が追加配分されることはほとんどありません。管理職たる上司は、そういうときのためにも高い給与をとっているのです。だからというわけでもないでしょうが、

負担量が増えた上司は組織内で必死に後任補充のために奔走します。

人工知能やロボティクスなどの新しいテクノロジーを導入するにしても、職員は勉強しないといけません。人工知能などの導入については、大阪府で行っていた勉強会の報告書が出ておりますので、大阪府のマッセオ S A K A（大阪府職員研修所）のウェブページからダウンロードしてみてください。報告書の中では、新しいテクノロジーを導入し、常に最新の知識に追いつくためにはどういった人事体系が必要なのかということまで検討いたしました。どのような能力が求められるか、どういった人事管理が必要なのか。急に年功序列が変えられないのならどうすればいいのかという話を自治体職員さんが一生懸命学んでくれました。やはり、それでも少しばかりのリダンダンシーがないと難しいですね。

Civil Service People Survey2019[®] UK Cabinet Office

ちゃんと職員意識調査を毎年しましょうという話にも触れておきます。毎年、イギリス内閣府が職員30万人規模で実施しております。府省別、職位別に必ず比較して、人事管理とか公務員制度改革の基礎資料に用いています。しかも公開されています。教育省のものを例として紹介していますが、ずっと時系列でも出ています。エンゲージメントとか、私はこの決定に関与している気分になっているとかというのを、「強くそう思う」から「全くそう思わない」まで4点尺度で選ぶだけの調査です。オンラインだから押していくだけなのですけれども、それをやっているわけです。これを、ほぼ全員を対象にして実施し、回答率も非常に高いです。アメリカでも F E V

Civil Service People Survey 2019, UK Cabinet Office

Department for
Education

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Employee engagement index	83%	82%	80%	80%	80%	81%	80%	80%	82%	83%	85%
My work	80%	79%	79%	79%	74%	77%	79%	79%	78%	79%	81%
Organisational objectives and purpose	86%	71%	81%	78%	79%	84%	85%	80%	81%	83%	84%
My manager	73%	72%	70%	69%	69%	71%	73%	72%	74%	75%	77%
My team	84%	85%	84%	83%	83%	85%	86%	84%	84%	85%	88%
Learning and development	56%	43%	45%	42%	46%	54%	56%	56%	56%	60%	65%
Inclusion and fair treatment	82%	80%	79%	77%	73%	77%	79%	80%	81%	83%	85%
Resources and workload	73%	73%	73%	71%	69%	70%	71%	71%	71%	72%	75%
Pay and benefits	53%	48%	41%	40%	41%	42%	43%	45%	44%	47%	50%
Leadership and managing change	49%	44%	41%	36%	32%	42%	47%	47%	48%	53%	57%
Response rate	82%	80%	80%	82%	81%	80%	82%	82%	83%	83%	87%

Chart notes
Chart shows trend lines for the main departments.
Solid lines denote the organisation featured on this slide.



Civil Service People Survey: Summary of main department scores 2009-2019

Cabinet Office ©

英国では内閣府が毎年10月に30万の職員を対象にした意識調査を行う。

府省別、職位別に比較して人事管理や公務員制度改革の基礎資料に用いる(公開)。

アメリカでも連邦職員意識調査(Federal Employee Viewpoint Survey, Office of Personnel Management)を毎年業務として行っている。

Sという調査を毎年やっております。

こういう職員意識調査を日本でも毎年やらないといけないと思います。日本でやっているのは、結局何年次入省——何年次採用でもいいですが——でちょっとよくなるとか、下手したらそれだけで昇進管理を行っているのです。あとはオン・ザ・ジョブ・トレーニングの最中で、上司や同僚がインフォーマルに「この人はよくなる」という形で評価をしています。データに基づいた人事管理、人事政策を日本でも本気で考えていかないけないのではないかと思っているところですね。単に職員を増やせというだけではなく、公務員の方も現状をしっかりと把握し、外部に発信していくことが必要だと思います。

ちよつと長くなりましたが、以上でございます。ありがとうございます。

対談

「危機に備えたウイズ／アフターコロナ社会の創造と 『国民の命と暮らしを守る』公務・公共サービスの実現に向けて」



○加藤 皆さん、こんにちは。本日は中央集会への御参加、大変御苦勞様でございます。先生方、先ほどは貴重な御講演をありがとうございます。本日のスローガンでもございます「危機に備えたウイズ／アフターコロナ社会の創造と『国民の命と暮らしを守る』公務・公共サービスの実現に向けて」、それぞれの御専門分野から問題提起をいただいたと受け止めております。それを受けまして、ここからは先生方との対談ということで、さらに深めてまいりたいと考えています。

申し遅れましたけれども、対談の進行を務めます公務労協副事務局長の加藤でございます。よろしくお願いいたします。

先生方の力強い、あるいはユーモアを交えた御講演を聞きまして、この対談では、恐らく私が口を挟むような時間ではないかなと思っておりますけれども、進行に徹したいと思えます。

この対談の流れとしまして、大きく3本の柱を設定いたしました。

1つ目は、新型コロナウイルス感染症が社会に及ぼした影響、2つ目に、特別定額給付金について、3つ目に、危機における国・地方の責務と役割、このような3本柱で進めていこうと思います。

さて、早速ですけれども、昨年から猛威を振るっております新型コロナウイルス感染症、緊急事態宣言発令とか蔓延防止等重点措置の適用など、政府も様々な対策は行ってきているもの、いまだに収束の見通しはなく、現在に至っているという状況でございます。

では、初めに、新型コロナウイルス感染症が社会にどのような影響を及ぼしたのか、先生方のお考えを伺いたいと思います。まず、井手先生、お願いできますか。

○井手　　どうもありがとうございます。お答えすべきことがあまりにもたくさんあり過ぎて困っているのですが、「コロナは日本社会の限界を可視化した」と思っています。

財政学者として一番気になったのは、生活保障の機能があまりにも貧弱だったことです。一番印象に残っているのは、やはり特別定額給付金、一律10万円給付です。当初の段階では低所得層の世帯に限定して30万円給付ということでした。結果的には、貧しい人たちの取り分を削ってまで全国民に配るという選択がなされた。これはひどい話です。

そのときに所得審査を行うのが非常に難しいという自治体の現場の声もあった。でも、僕はそのができなかったかと問われれば、できたと思っています。が、それ以前の問題として、ふつう

先進国であれば、今日申しあげた住宅手当という仕組みを持っています。低所得層の状況はすでに把握されていたわけです。だから、住宅手当の仕組みがあれば、そこを増額することで簡単に低所得層向けの対策ができた。一々所得審査しなくてもよいのです。イギリスであれば、そういうことを現実にやったわけです。

ようは、生活保障にかかわる社会的なインフラが非常に貧弱だ、ということ。これはマイナンの問題もそうなのです。先進国、例えばアメリカを見てください。マイナンバー、アメリカならばソーシャルセキュリティナンバーになりますけれども、これと口座情報がひもづいています。だから、一々審査などをやらなくたって大体の所得は把握できる。だから、アメリカのように年収25万ドル以下の人たちにお金を迅速に給付できたわけです。それが日本の場合、「自治体では所得審査が…」となる。情けない話です。

今日も講演で申し上げましたように、失業給付をもらえていない労働者の割合が、ILOが調査した8カ国のなかで中国に次いで低いのが日本という状況があるんです。ですから、ここでもまた普通だったら失業して、失業給付をもらってとなるのだけでも、この国ではそうならないわけです。とにかく生活保障が非常に貧弱だ、ということ。

あと、もう言いたいことが山ほどあるんですけど、コロナは、この国の民主主義の熟度を丸見えにしたと思います。正直、スウェーデンとの比較はあまりやりたくないんです。またスウェーデンかよ、ってみんな思うから（笑）ですけど、官邸の今井さんの提案で、総理が小学校、中学校の一斉休校を決めたとメディアで報じられたの覚えています？こんなことをやっている国はな

いですよ。考えられないです。2人ではあるけれども、これをふつうは「独裁」というんです。リーダーシップじゃない。子どもの学ぶ権利を誰も議論しない。スウェーデンは子どもの感染の場合、死亡リスクが高くないというエビデンスにもとづき、子どもたちの学びの機会を守ることに全力を尽くした。だから一斉休校にしなかった。えらい違いです。

あるいは、感染予防は、重要なテーマだけれども、失業者が増えていけば、いわば経済死、経済で亡くなる方も出てくるわけだから、全体として犠牲者の数をどうコントロールするかというのが非常に重要なテーマであったはずなんです。日本では、当初の専門家会議は、厚労省の中でつくられた組織ということもあって、経済の専門家が1人も入っていなかった。その状況のなかで、医療の専門家の声にまかせて、感染予防に一気に突っ走っていった。緊急事態宣言を出して、経済がガタついた。するとみんなが不安に思っ、今度は一気に経済に傾いた。一方ではGOTOと言いながら、他方では緊急事態宣言、ちぐはぐな政策がどんどん展開されていった。感染者の急増が予想されるタイミングでオリンピック。悪いジョークのようになってる。要するに、民主的なプロセスを経て感染予防にするのか、経済にするのかということを引きちんと議論していかないわけです。こういうことがふつうにまかり通る国だというのがよく分かった、これはコロナが僕たちに与えた大きな影響だと思っています。

○加藤 ありがとうございます。では、北村先生、お願いします。

○北村　今、井手先生がおっしゃったことに付け加えてという形になろうかと思うのですが、まず社会に及ぼした影響というのは、我々大学の関係者からしたら、日本の科学技術予算というのは、いかに10年以上偏って投資してきたのかなということがよく分かった。実は金額ベースではあまり落ちていないのです。ただ、目先の短期的な競争資金というのがやたら充実しています。あとちよつとで達成できるということばかりやってきたわけです。または医学でも、先進医療の部分であったり、がんとか、そのようなところには非常に熱心にやってきたけれども、ワクチン開発というお金がかかって、しかも後で法的にもやややしそうな話、もしワクチンで副反応が出たらどうなるのだとかという話で、そういうところには全く手をつけてこなかった。

大阪大学は伝統があるのです。インフルエンザのワクチンで阪大微研というブランドがあるのですが、つくっております。毎年予測をして、えいやでやっているのですが、そういうのをやっている伝統もあるのですが、そこですらうまくいかない。というのはやはり難しい、ワクチンはもともと日本のお家芸だったそうなのですが、それすらうまくいかなっていているというのが1つ分かった。

もう一つは、国際政治レベルの話で言いますと、ワクチンを持っていると持っていないは、今回決定的に大きく出てきたわけです。実は安全保障にワクチン、感染症の話というのは関わるのだというちよつとビッグな話なのですけれども、結構重要な話なのです。東アジアは、御承知のとおりいろいろ厳しい状況があります。皆さんがどういうお考えをお持ちであろうが、厳しいのは厳しいのです。私、台湾で教えていたことがあるのですが、台湾から見たら本当に冷や冷

やする。日本と中国とアメリカとの関係がどうなるかで一触即発になるかもしれないと見えてしまっている。

そういう中でワクチンを配分するかしないかとか、または世界にわずかしか製薬をやっている国はないのです。特にアジアだったら日本になりますが、そういうところは本来パワーを持っている。ただ、日本は今回、ワクチン開発はうまくいっておりませんが、そういうところは非常に大きな力を持って、総理大臣が外国に行ってお電話をかけても会っていただけないぐらいすごいです。あのとき、ファイザーの社長さんは近くにおられたそうですが、会っていただけなかったわけです。契約についてもどうなっているか分からないし、幾ら払っていくのかもまだ分からないということすごく重要だと思った。

さらにもう一個だけ、3つ目になりますが、日本は責任追及が厳しい国なのだな、人の責任追及への苛烈さというのは感じました。いろいろなレベルでありました。公務員の皆さんにとっては、個人情報扱うことに対して完璧を求められた。ちよつとでも何かあるとすぐ責められるとなると、ますますディフェンシブになります。そんなときに、もういいよ、マンパワーで熱意と気合いとガッツだといって、結局やらざるを得ないような状況が生まれる。ここは厳しい。取りあえず配布して、不正が生じたときに厳しく摘発するという手法、今、アメリカから謎の小切手を送ってくるというのが新聞によく出ています。アメリカにちよつとでも住んだ人は、登録されているから日本に送られてくる。返してくださいと今言っています。あれもよくよく考えたら、そういうことなのです。取りあえずはあつと配ってしまった。もし日本であれをやったらどうなっ

ていたのでしょうか。えらいことです。多分無駄なことをしてと言つて、公務員の皆さんはますますバッシングされると思うのです。そういう意味では、責任追及が厳し過ぎて身動きが取れない行政というのも私自身は今回すごく感じたところですよ。もちろん個人レベルではありません。自衛隊とか、マスク警察とか、いっぱいいろいろなものがありましたけれども、非常に難しいなと感じたところでもあります。

結局、最初から完璧さを求めて、途中で無理だからいい加減さになる。結論は一緒だというのがよく大阪で見られた光景だったなと思つたところでもあります。

以上でございます。

○加藤　ありがとうございます。初めの柱は非常に大きな中身になっているのですけれども、井手先生からは貧弱な生活保障とか、感染予防か経済活動かというところ、あるいはそれらを両立できるのだろうかというところ。北村先生からは、予算とか国際政治のレベル、責任について非常に厳しすぎる行政ではないかということをお話しされたと思いますけれども、どれも非常に大きな課題です。これもコロナ禍で見えてきたものなのでしよう。

一方で、世の中の現実的な課題として、例えば緊急事態宣言が発令されて、外出制限がありました。また、飲食店等の休業とか時短要請等がございました。さらに、業種によりますけれども、給料が減つたとかボーナスが出ない、または雇用を失つたという方々もあり、格差の拡大という点も見られてきているのではないかと感じています。

新しい生活様式という言葉が出てきました。これにも関連するのですけれども、例えばこれまで提唱されてきたものの、なかなか定着してこなかったテレワークとか在宅勤務、あるいはオンラインでの会議なども一気に進んできたところも見られるのかな、要は働き方の転換とか改革とかというところもあるのではないかと感じるところでございます。

先ほどからのお話にもありますように、経済への影響とか格差の拡大等に対して、政府は新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策として特別給付金を支給しました。先ほど大きな柱だと言いましたが、ここからは少し具体に入っていきたいと思うのです。

この特別定額給付金、井手先生からお話がありました。当初は本当に困っている人に30万円ということだったけれども、一転して全国民に10万円が支給されたということです。これ、単純計算すると約13兆円規模のお金が必要となったというわけです。では、この特別定額給付金の支給について先生方はどのようにお考えになるでしょうか。これは、北村先生からお願いできますか。

○北村 政策の内容について井手先生からお話があるのではないかと思うので、雑感的な感覚で申し上げますと、2つ問題があったと思います。1つは、政府が住民を把握するのがここまで不完全だったのかということが分かったと思うのです。19世紀のアジアの中で日本の急速な追いつき型近代化は、実は住民を把握するのが早かったがゆえに達成できたといわれています。地方制度を整えて、どこに誰が何人住んでいるのかというのをまず把握し、小学校を建設して富

国強兵を支える労働力を確保していったわけです。兵士なのか、銃具を支える工場労働者なのかはわかりませんが、読み書きそろばんのできる労働力が当時は必要でした。

しかしながら、新型コロナウイルス禍の中で、誰がどこに住んでいるか、政府は分からなかったのです。さつきも申し上げましたが、ハイテク国家でローテク対応をやったわけです。今回のワクチンのものでもそうですけども、世界に誇った効率的な行政システムが機能しないのです。しかも、問題はやる気があったのだったら、2020年の夏休みの間にできたと思うのです。税務情報を基に大まかなものがつくられたのではないかと言われています。そのように主張した専門家もおられました。結局それもしなかったのです。多分大丈夫だろうという謎の見込みでした。楽観的な見込みを本気で信じていたとしたら非常に問題です。そして、金額自体もこうやって一般にばらまくのはよくないというのも非常に大きく、もう一回やれと言われても、これではもたないだろうという意見も新聞記事を検索すると出てきます。これはなかなか厳しいなと思います。

もう一つは、やはり最大動員によって組織的な効率性を追求した結果、オンライン化とかワンストップ化に対して、これまで真面目に取り組んでこなかったということもよく分かったという点も強調しておかなければなりません。定額給付金の話でも最後は根性と熱意でした。根性と熱意とかガッツというのは個人レヴェルで言うのはいいけれども、組織が強調するようになったらおしまいです。貧弱な公共部門を今後変えていく契機になってほしいと願うばかりです。以上です。

○加藤　ありがとうございます。この特別定額給付金支給に当たっては、様々政府の対応にも困難があった、不完全さがあったのではないかというお話、これはワクチンの接種についても同様な事態が起きているのではないかとことです。あとは、オンラインで住民把握みたいなのができていなかったところもあるし、それが非常に貧弱だったというお話だったと思います。井手先生はいかがでしょうか。

○井手　北村さんから初めてお話したいのですが、一律10万円給付は、こんなに効率的なやり方はない、と最初は思われていましたよね。時間がかからないのが強みだといわれていた。ところが、提供された口座情報の確認にべらぼうな時間がかかって、現金を配るだけで驚くほど時間がかかった。単純に一律給付だから効率的、という話ではないのだな、というのが個人的にはすごく学びになったなというがありました。これは感想です。

加藤さんのご質問にお答えすると、さきほど申しあげたように、貧しい人たちの取り分を削ってまで自分たちに配れという政策、これを国民が支持したこと、これは本当に衝撃でした。僕は、「分断社会」という言葉をつくった人間の一人なんですけど、その僕に対して、「所得制限をつけると社会が分断される」ということをみなさんおっしゃるんです。年収300万以下の人に給付すると、310万の人はもらえないから社会が分断される、と。

ちよつと待てよ、そんなのは冗談じゃないぞ、と（笑）このきびしい状況のなかで、本当に困っている人たちに手厚く現金を給付するのは当たり前だろう、そう思っていた。コロナなんですか

ら。危機なんですから。ところが、世の中は、みんなにお金を配らないと、井手教授のいってるように社会が分断されます、と。挙げ句の果てには学生から怒られてしまっっちゃって。「先生、貧しい人にだけお金をあげたら社会が分断されます。分かっているじゃないんですか」って。「それは俺がつくった言葉だ」なんていって（笑） なんというか、ある種の社会の不寛容さみたいなものを見せつけられた感じました。ある意味、僕の仮説の正しさが証明されたのだけれども、なんとも納得がいきません。

僕は定額給付金には反対の立場です。ただ、1つだけ自分の議論との関係でいうと、本当によくやってくれたと思うことがあるんです。それは、今まさに加藤さんがおっしゃったように、たった10万円ポッキリ給付するのに13兆円もかかったことを体験した、ということですよ。13兆円と言われてもみなさん、ぴんとこないですよ。安倍さんの言葉を使うと、70年ぶりの世紀の大改革と言われた幼保の無償化にかかったお金、それが9000億ですよ。ですから、幼保の無償化15年分の予算がたった1年で吹っ飛んだということですよ。

「お金をみんなに配る」ということと、「サービスをみんなに配る」ということには、実はものすごく大きな差があるんです。そう、サービスのほうがはるかに安いということ。だって、そうですね、お金は全員に配らなければいけない。だけど、幼稚園がタダになったからといってみなさん入り直しますか？北村さん、入り直さないといいですよ（笑） 大学がタダになったって、もう卒業したら入り直さなくていいですよ。障がい者に車椅子を貸し出しますといったら、皆さん、障がい者のふりをしますか。障がい者にお金をあげますと言ったらウソをつく人が出てくる。サー

ピスは本質的に必要な人しか使わない。だから安あがりなんです。現金はみんなに配るからべらぼうな金がかかる。

13兆円あったら何ができるかな、と改めて計算したんです。みなさんびつくりしますよ。ベリックサーピスと貧しい人への給付を結びつけましょう。そうするとこうなる。住宅手当をつくります。月額2万円、年間24万円、全体の2割に相当する1200万世帯に配ります。だから下2割の低所得層に、いきなりこの瞬間に年間24万入ってくる。リーマンのときのピーク時で350万人失業者が出た。今200万人です。350万人出るとしましょう。これに失業手当を月額5万円、年間60万円、これも給付しましょう。

次に、中間層のために大学をタダにしましょう。「来年、うちの会社大丈夫かな」と思っている人は心からホッとするでしょうね。介護もタダにしましょう、障がい者福祉もタダにしましょう。今、現役世代の医療費は病院に行ったら3割負担です。これを1割5分に、自己負担を半減しましょう。これを全部やって同じ13兆円なんです。これだけのことがサーピスと貧しい人への給付を結びつければできるのに、これをたった10万円の薄まきで済ませてしまったわけです。

たった10万円あげて子どもの学費どうする、って思います。入学費、在学費で平均年間717万円かかっています。70年以上貯めて一人分の教育費です。消費税をもし0.8%あげられれば、明日から大学はタダになります。どちらがいいですか、という話です。サーピスを中心に13兆円使えたら途方もないスケールの生活保障ができたのに、「あーあ、たった10万円か」と。うち、ちょうど庭の工事をやっていたので、庭の石を張る工事で60万円かかりました。うち

は子どもが4人いて、6人家族なので、税金で庭工事したようなものです。なんちゅう国だ、と思いました。すみません、最後に本音が（笑声）。

以上です。

○加藤　ありがとうございます。今、ベーシックサービスのお話も含め、13兆円あったら何ができるのかという具体をお話ししていただいたと思います。私も井手先生の『欲望の経済を終わらせる』という本を読ませていただきました。その中でもベーシックサービスのお話もありましたし、今のお話から考えると、単にお金を配るということではなくて、13兆円あれば、誰もが必要とし得るサービスができるのではないのかと。要は、ベーシックサービスを保障していくことが必要なのではないかというお話だったと。有効に活用できるということだと思っております。

北村先生、今の井手先生のお話に対していかがでしょう。

○北村　おっしゃるとおりだと思います。肝心の13兆円が貯金に回っても意味はないわけですからサーヴィス給付が重要だと思います。先ほどのベーシックサービスの話と絡めて言うところ、結局ベーシックサービスが不十分だからこそ将来に備えて貯金せざるを得ないわけです。しかも、お金を使うのもそんなに派手に使う雰囲気もいまありませんから、なおさら貯金に回ってしまいます。

しかも現金給付は、先ほど井手先生がおっしゃっておられたように、簡単だからできる即効薬

みたいなものだと思っていたら、実際は簡単ではないことがわかりました。唯一わかったことは何かといえば、各家の郵便ポストが実際に機能しているか、していないかというオチでした。「これは、郵政行政で初めての調査、壮大な実験だ」と、ある役所の人が自嘲気味につぶやいておられました。つまり、文書を皆さんのところに送りましたよね。あれで駄目なところは戻ってきた。だから、各家のポストにちゃんと郵便物が届くのかどうかというのが分かったというのです。そんなブラック・ユーモアみたいな話です。

ここまでしてやるのだつたら、現金給付ではなくサーヴィス給付のほうがよかったのではないかというのは当然あり得る議論ではないのかなと思つたところではあります。

○加藤　なるほど、この特別定額給付金1つについても様々なお考えがあるのだろうなと思つていきます。

先ほど井手先生の御講演の中で、ベーシックサービスについてお話しいただいたときに、要は税金を上げるところがあつたではないですか。こちらにも税の貯蓄はコインの裏表だということもあつたのですが、税制についてちょっとお話しできますか。

○井手　税についてはコロナとの関連のほうがいいですか。

○加藤　はい。



○井手　　まず申しあげておくと、僕は、消費税論者です。消費税をあげないと僕がいつているようなベーシックサービスの世界は実現できません。消費税を1%あげると税収が2.8兆円増えます。でも、1237万円超の富裕層の所得税を1%あげても1400億にしかならないので、20%あげてやっとなんてです。法人税でも1%上げて五、六千億ですから、やはり5、6%上げないと消費税1%分になりません。僕がいつているようなベーシックサービスの世界をもし消費税抜きで実現しようとすると、税率が大変なことになってしまうわけです。なので、僕は消費税は外せないという立場を取ります。そして、消費税といった瞬間に左派とかリベラルから悪魔のようにのしられるわけです。「慶応の恥だ」とか「売国奴」とか。売国奴と言われてびっくりしましたけれども、怒られてしまうわけです。同じような体験はきつと北村さんも多分おありだと思います。

だから、本当におかしいのです。コロナで話が逆転してしまつて。僕はこの間ずっと一貫して、今こそ所得税と法人税をあげろと言っているのです。要するに、低所得層は本当に厳しい生活を送っているわけです。この状況のなかで、株が下がって上がるなかでぼろもうけしている連中が山のようにいます。そうだとするならば、今こそ左派は、消費減税なんて話をするんじゃないくて、大企業に増税しろ、富裕層に増税しろということをやんと言うべきだと思うわけです。

先ほど申しあげたように、僕はすべての人にサービスを配ると言っている。しかし、サービスは配るけれども、お金をみんなに配れなどと一回も言ったことありません。だけれど、お金をみんなに配るべきだという議論があつて、なぜならば井手教授がそう言っているからみたいなの、そんなめっちゃめちな話になつている。

僕は、コロナの状況のなかで、これまで社会ビジョンとして語ってきたことと真逆のことをいっています。なぜなら危機だからです。長期ビジョンは危機のあとに実現すべきものです。今こそ低所得層の命を守れ、今こそ痛い目にあつている人と痛みを分かち合う連帯のあかしとして富裕層に、大企業にきちんと課税しろ、そういういたい。復興特別税をやつたのと同じように「社会連帯税」をやるべきだと考えます。でなければ、あまりにもアンバランスです。ところが、そういう税の話がほとんど聞こえてこない。消費減税が共闘の旗頭なんておかしい。みなさんはどう思います？そういう議論されていますか？今の社会状況で言うならば、今こそ金持ちや大企業に増税をとということ言うべきだと考えます。

○加藤　ありがとうございます。消費税を上げる。その代わりに安心した生活のできるサービスが手に入ることなのですよ。ありがとうございました。

○井手　もう一点だけいいですか。消費税といった瞬間に、貧しい人の負担が、逆進性が、と なってしまうのです。それで僕は怒られてしまうわけです。そう思っている方もこのなかにいらっ しゃるかもしれない。だけど、小学生ぐらい素直な気持ちで物を考えてください。

貧乏な僕が1000円取られて、お金持ちのみなさんが1000円取られて、今、税金が 2000円入ってきました。貧しい井手と同じ1000円、金持ちのあなたたちが同じ 1000円、これはおかしいではないかと思う。僕だっと思う。では、そこからあがってきた 2000円の税金を全部井手のために使えばどうですか？僕が得しているか、損しているか、 こんなことは小学生だって分かります。大事なことは、消費税に逆進性があるかどうかではない です。取ったお金を使って何をやるかということが本当は大事なはずなのです。ところが、その 前で思考停止して、消費税といった瞬間に批判される。増税反対になってしまう。では、増税し ないことよって一体どんないい世の中がやってくるのかちゃんと説明してくれと言いたいわけ です。

あるいは、僕は住宅手当とみなさんにいいました。年間20万円以上のお金を配ろうといいまし た。この瞬間に、消費税の増税で負担が増える部分、貧しい人たちの負担が増える部分は全部吹っ 飛んで、むしろ得をします。何がいけないのかがさっぱり分からない。ちゃんと取った税をどの

ように使うかということ議論することが大事だし、みなさんがそうだとは申し上げませんが、組合活動をやっていらつしやる人のなかには、消費税といった瞬間にキーっとなってしまう人がいらつしやる。もう少し取った税の使い道という発想を持つことが大事だと僕は思っています。横槍を入れて、加藤さん、すみません。

○加藤　ありがとうございます。取った税の使い道、要は有効な活用をしなければいけないということだと思います。

今までのお話の中では、ずっとお金の話を中心になってきたのですが、今、井手先生がおっしゃったように消費税を上げるということもあるのだけれども、今の状況の中、国の財源は限られているというのがあります。では、国の財源、限られている予算の中で、一体何がどうできるのか。例えば、北村先生の「中央公論」の10月号に、「日本の行政はスリム過ぎる」と寄稿されています。この中に行政部門にもっと投資すべきだというお考えが書かれていたと思うのですが、実は私たち公務に携わる者としても、この特別定額給付金が支給されるということ、自治体職員の業務量の増大とか、人が足りないとか、時間外の勤務がかなり増えるとかということもありました。また今、コロナの関係では、特に医療関係、保健所への応援体制ということもありません。本来業務に支障を来すという場合も出てくるのです。これ、職場だけでは対応しきれない事態だと。そんなときに、こちらの「中央公論」に、「行政部門にも投資すべき」ということが書かれておりました。北村先生、そのあたりとの兼ね合いはどうなのでしょうか。

○北村　ありがとうございます。先ほど井手先生がおっしゃったように、確かに日本では消費税に非常にアレルギーがあった。過去、政権が2回吹っ飛んで、3回目に導入されたのです。大平さん、中曽根さんと駄目になり、89年、竹下さんで導入された。その後、選挙でまた負けるということがあったわけなのですけれども、そういう意味では政治家には非常に怖いというイメージがあるわけです。

しかし、その税収をどのように使うのが本当は重要なポイントになるのです。今、井手先生がおっしゃったように、福祉に使うというのも1つの重要な使い道です。もう一つの重要な使い道は、公共セクターの貧相な器材や狭い庁舎、職員不足などの解消のための支出です。いきなり職員的大幅増員やハイテク対応の庁舎建設は無理だとしても、せめて通信環境を整備し、型遅れではないパソコン端末を職員1人1台確保するということは必要だと思います。

ただ、井手先生や私が言っている話がなぜ受け入れられないのかというのは、実は東京大学の加藤淳子先生の比較税制研究を参照すれば答えが明らかになります。世界同時繁栄の終わった1970年代になっても、先進民主主義国で福祉が拡充し、景気対策にも政府の役割が拡張していきます。その中で、ヨーロッパ諸国では消費税を財源として福祉制度を整備していききました。他方、日本では福祉拡充の圧力がかかっているのに、大型間接税導入を掲げた首相が退陣に追い込まれてしまう中で、赤字国債の発行で対応していくことになりました。これがずっと日本は累積していきます。そうなると、有権者は福祉のさらなる充実を夢見て増税に応じたくても、実際は赤字削減のためにまわされるのではないかという懐疑心の方が大きくなってしまいます。結果

として財政再建は重要だが、いま増税に応じたら過去の赤字の返済に使われてしまうだけだという懸念が日本では大きくなってしまっている。

1970年代に政府が拡大していくときに付加価値税を入れることができた国では、税金は自分たちに戻ってくるという意識をすごく強めたといえます。スウェーデンのように付加価値税を入れた国はタイミングがよかったです。しかし、日本のように借金で対応した国は、前の世代の借金返済に回ってしまうことを危惧するようになってしまっている。

ですが、ここは考え方を変えていただかないといけないと思います。逆進的な税でユニバーサルなサービスを支えることが大切ですし、そして、行政というのはそのための最低限のインフラストラクチャーとして整備しなければならないということを再確認しなければなりません。そうしたところでケチった国はろくなことにならないと思います。

実際、私、発展途上国の公務員研修をしているのですが、そこでは、どれだけ公共セクターをつくりあげるのが大変かというのを十何年間痛感し続けています。アフリカ大陸では、一からの国家建設といっても過言ではありません。効果的で汚職のない行政システムが完成している国は世界では少数派です。そうした行政システムを潰すのは簡単です。しかし、再建するのは困難です。

1990年代、日本ではニュージーランドを行革の先進国とかといってもはやしました。けれども、その後、ニュージーランドがどうなったかなど多くの人がフォローしていません。しっかりと追検証されている研究成果によれば、改革後、ニュージーランドの行政はむしろちゃん

なったということでした。人材流出が相次ぎ、その後、優秀な人材は公共セクターに寄り付かなくなつたということです。どのように優秀な人をリクルートするのか、どのように現状の公務員の人に能力をつけてもらうのかというところは、同国の白書に出てくるのです。とはいえ、ニュージーランドの名誉のために申し添えておきますと、今回のコロナ対応ではうまく対応されたので、底力みたくないものはあつたのかもしれないね。

話を戻しますと、効率的で効果的、そして清潔な公務員制度を潰すことはすごく簡単です。政治的圧力から守るための在職保障をもつ公務員をバッシングすれば、一気にやる気をなくした優秀な人材は逃げていくでしょう。そのくせ、子供になつてほしい職業で公務員はいつも上位に來ますから、公務員バッシングは単なる「ねたみ」だと私は思っています。日々の仕事での不満の溜飲を下げるために公務員の悪口というのはやはりマズイです。

○加藤　ありがとうございます。先生方でどんどんやり合つてもらつて構わないのですけれども。

○井手　ありがとうございます。今の話を伺いながら、1つは確かにそうなんですよね、消費税の導入をめぐる政権が3回ぶつ飛んだというのは本当にマイナスの経験で。ただ今度は、僕たちが声を大きくしていわなければいけないのは、さきの参院選、その前の衆院選、結局、増税といった与党がポロ勝ちしているのです。

面白い話があります。2019年10月に消費増税10%にあげて、その前の朝日の世論調査では増税反対が圧倒的だった。反対が54%。ところが、増税後の調査では、54%がやってよかったという話に逆転した。これはおそらく、幼稚園、保育園がタダになったことや、低所得層の大学がタダになったということ、増税がセットになっていることの意義だと思っただけです。みなさんだってそこは直感的に分かると思うのです。要するに増税だけでも、それを財政健全化に使っていくのか、僕たちの暮らしのために使うのかによって、増税の持つ経済的なインパクトも政治的なインパクトも全然変わってくる。

もちろん別に財政再建をするなど言いたいわけではありません。そのバランスをきちんと考えようということです。民主党政権のときは5%あげるとい話のうち、結局4%が財政再建です。から、比率的にむしろちやくちやだったんです。残り1%も大部分は低所得層と高齢者に行くので、要するに現役世代にとっては単なるぼったくりになったわけです。そういう使い道をきちんとしてチェックするというのを我々がどの程度やったのかということも含めて、やはり税と社会保障の関係を考えなければいけないというのが1つです。

あと、公務員バッシングのお話がありました。あるいは、僕に言わせると自衛隊警察もそうだし、パチンコ屋に行列している人を叩いた人たちもそうだけれども、なぜこんなに弱い人たちに對するバッシングとか、特権階級と思われる人のバッシングとか：社会がバッシングで覆われることの意味は何なのかというのを考えないといけないと思います。

時間がないから、結論をいえば、中間層の生活不安が日本ではあまりにも強いということ。自

己責任の領域が大き過ぎて、教育であれ、社会保障であれ、政府がサポートするエリアが日本は非常に小さい。逆にひっくり返して財政のほうでいうと、「みんなの利益」がない。ヨーロッパに行くと、例えば大学はタダじゃないですか。イギリス、カナダに行くと病院はみんなタダじゃないですか。幼稚園、保育園、介護、みんなタダのように安いわけです。ところが日本は、みんなが利益になる領域は義務教育と外交と安全保障の3つしかなかった。ようやくこれに幼稚園、保育園が加わったけれども。

これは、残りはすべて誰かの利益になっていた、ということなんです。ですから、みんなの利益が少ない、誰かの利益の固まりのような予算は、財政が赤字になったときにどこから削るかという政治闘争が始まるわけです。削るときに、普遍的なみんなの利益があれば、みんなが痛みを分かち合う。でも、日本の財政はそうなっていない。誰を叩くか、誰を削るかという政治闘争が始まる。だから、みなさんの記憶に新しいように、公共事業、特殊法人が来て、公務員、議員が来た。その後は生活保護、復興予算の流用、今では薬の値段、とにかく無駄遣いの象徴をあげつらって、ひたすらに袋たたきにするということが続いている。これは日本の財政の構造的な問題だと思います。

以上はすべて中間層の生活不安とセットになっている。中間層の生活保障ではなくて、低所得層の断片化された生存保障みたいなものがたくさんある。そうなってしまうと、その生活不安におびえている中間層が競って特定の人々をたたくということをやってしまう。それが相手を替え、手を替え、品を替え、いろいろなところで起きていくという感じがする。じつはコロナ禍のバツ

シングはこの大きな流れの「あらわれ」だと思っております。

○加藤 ありがとうございます。北村先生、よろしいですか。

○北村 今のお話を伺っていて、大阪にしていると非常によく分かるのです。「大阪にしていると」というのがポイントなのですが、常に政治家は既得権益打破と叫び、公務員はすぐ悪い人たちという構図を描きたがります。公務員は、常にうまい汁を吸っている「ろくでもないやつら」だときき下ろし、有権者も拍手喝采するわけです。公共セクターを全否定するという雰囲気があります。

先ほど井手先生がおっしゃったように、いろいろな人がいて、予算の背後にいる人たちと予算それ自体をリンクさせてしまいがちです。そうなってくると、「俺が減るんだったら、あいつも減らせ」とか「俺は助かりたいけど、あいつは何とかしろ」という議論に常になっていく。だから、これは大阪発の都市政治なのかもしれませんが、基本的に大都市政治はこの国でも大体そういうものですので、東京だけが外れているのかどうかは今後見て行きたいなと思っております。

○加藤 ありがとうございます。

いろいろお話をいただく中で、私も感じますけれども、今の社会、この先どうなっていくのか

というのは非常に不安なところだと思います。だからこそこのバッシングが生まれたり、たたかれたりというのがあるのかなとも思いますが、どうしても不安を安心に変えていかなければいけない：井手先生の御著書の言葉をお借りすると、「頼り合える社会」へというような考え方に転換していかねばいけないのではないかと感じたところです。

時間も迫ってきておりますので、大きな3つ目の柱に移っていきたいと思います。

この集会の冒頭から様々なところでお話がありますが、東日本大震災から10年、いまだに避難生活を余儀なくされている方が4万人余りもみえます。決して風化させてはならないし、この間も地震、豪雨、大雪等の自然災害が頻発しております。また、今まで話があったように、昨年からは新型コロナウイルス感染拡大というこれまでに経験したことのない事態も起こっています。ふだんから油断をせず備えておかなければならないという教訓、「天災は忘れた頃にやってくる」、このような有名な言葉がございますけれども、今後、大規模自然災害や新たな感染症が発生し、再度のパンデミックが起らないとも限りません。

このような状況の中、国とか地方は、今後の危機に対してどう対応するべきでしょうか。国、地方の責務と役割とは何でしょうか。先生方のお考えを聞かせていただければと思っております。井手先生、お願いします。

○井手 国と地方の役割を明確に分けたほうが議論としては分かりやすいと思います。

国の方は生存・生活保障機能をきちんと強めてほしい。セーフティーネットを強めてほしい。

増税するにしたって、取った分を先ほどから申し上げているようなベーシックサービスであれば、あるいは住宅手当の創設であれ、そういうことにきちんと使ってほしい。そうすれば、仮にパンデミックであれ、被災であれ、失業した人たちが当面の生活のお金に困ることはあっても、子どもの学費とか、医療費とか、介護サービスの負担に困らなくていいようになる。一方で、当座の生活のお金については、貧しい人たちにきちんと出すような仕組み、セーフティネットを整えるべきだと僕は思っています。

他方で、地方はどうするべきなのか、ということですが。最近の議論の流れを見ていて思うのは、あまりにもコミユナルなもの、共同体とか、地域とか、それらに依存する傾向が強過ぎるということ。そのときに重要になる1つの視点があって、それは、今日、宮古市長がまさにおっしゃっていたことです。

宮古市長は、公務員がコーディネーター機能を果たしていかなければいけない、とおっしゃっていました。ここは非常に重要なポイントだと思います。つまり、地域包括ケアもそうです。あるいは、地方中枢拠点都市の議論もそうでした。国の責任がどんどん後景に退くなかで、地方のみなさんやってくださいいねとか、水平的に連携してくださいいねとか、コミュニティのみなさん、よろしくお願いますねという議論がものすごく強まっている。でも、責任ある議論をするのであれば、協働性をどうやって再建するのかという議論をセットでやらないとアンフェアです。コミュニティがどんどん弱っていくなかで、コミュニティに任せようというのは矛盾です。だから、コミュニティに頼るのであれば、人びとの協働性をどのように強めていくのかということをセッ

トで議論しないといけないはずです。

そのときの1つの答えが、お役人さんとの議論で教わったことなんだけれども、「ノラネコ公務員」が大事になる、ということなんです。1日のほとんどを市役所、町役場にいない。ノラネコのようにあちこちをうろうろして回る。そして、いざ何かをやるうというときに、その問題だったら、あそこの誰々さんと誰々さんをつないだら全部やってくれるから、頼んだらいいよ、そんな人と人のつながり、社会的資源が、公務員のほうでパッとイメージできるようにならなければいけない、と思うのです。これが先ほどのコーディネーターとしての役割ということのまた別の表現だと思っております。

それともう一つ、みなさんは言葉として御存じでも、かなり明確に認識されていないのではないかと私が心配するのは、ソーシャルワークという領域があることです。社会福祉士の資格を持っているとか、精神保健福祉士の資格を持っているとか、どうもそういう形で語られがちですし、実際、みなさんも福祉専門職として雇用した人や社協にいる人たち、支援センターにいる人たち、ああ、ソーシャルワーカーねみたいな認識でおられるのではないかと思います。ですが、現実には、サービスの提供者ではなくて、地域の接着剤みたいな存在なんです。

例えばネグレクトをやっている親がいて、子どもが不登校でという問題があったときに、ではネグレクトと不登校のあいだに関係があるのか、ないのかというのは相当中に入り込んでいかないと分からない問題です。これを教育の側に任せてもうまくいかないし、福祉の側に任せてもうまくいかなくて、結局、福祉と教育の間を取り持つ人たちが必要になってきます。そういった役

割を果たすのがコーディネーターとしてのソーシャルワーカーです。ですから、公務員のみなきがコーディネート機能を果たすのと同時に、ソーシャルワーカーと呼ばれる人たちが地域の接着剤となっていないといけないと思はる。

そのときに、例えば自治会の会長さんとか、民生委員さんとか、児童委員さんみたいな人たちがいる、PTAをやっている人たちがいる、NPOの人たちもいる、もちろん社協もある、包括支援センターもある、児相もある、組合だつて関わっているところがある、そういうなかを縦横無尽に駆けずり回りながら、それぞれの資源を結びつけて、今申し上げたようなネグレクトと不登校のような問題にアウトリーチしていく。そういうイメージ、地域に眠っている社会資源を接着剤のようにつないでいく、それが僕のさっき言った「協働性の再建」につながると思ふのです。

そのときにポイントになると思ふのは、いくら有能なソーシャルワーカーでも、地域に入り込み、家庭の中に入り込むことは不可能だということです。だからこそ、現場のみなさんがやっていらつしやるようなコミュニティ政策が非常に重要で、だから公務員が、例えばあの自治会だつたらあの人に聞いたらいよいよとか、自分があそこの民生委員さんをよく知っていると、いう形で、情報をソーシャルワーカーに上手につないでいくような、コミュニティ政策と福祉や教育をリンクしていくような発想が決定的に重要になっていくと思ひます。

まとめるならば、命や暮らしの保障を国家が行う。そして、その先にある一人一人の生きづらさ、息苦しさにアプローチするのは公務員であり、ソーシャルワーカーであり、そのときのキーワードは「協働性の再建」ではないのかということだ。

すみません、長くなって。以上です。

○加藤 北村先生、お願いします。

○北村 今の点で少しだけ続けさせていただくと、公務員の能力でマネジャーとしての機能は必要であり、組織の管理者、運営者としても必要だと思います。

コーディネーターといっても「足して二で割る」的な調整だけでは困ります。田舎では「社会」のほうが強かったりするわけです。行政であっても、「あそこの本家のおじさんには逆らえない」とか結構あるのです。社会での名士を中心とした権力関係の現状を追認するだけの調整という問題は現実には無視できません。そういう人たちが「道路整備や除草作業をするから取りあえず100万ずつくれ」と言われるから、それに乗っかって自治体もコミュニティ振興策としてお金を配ったりしています。実際には非番の職員が「地元の一員」としてさせられたりしています。そういうことにならないためには、一定の方向を持つて関係者を調整しないとイケないのです。

要するに、社会をコーディネイトしながらも一定の方向に持つていかないとイケないのです。現状が不公平なままであるのなら、やはり変えないといけないと思います。例えば、ある体育館の施設を女性の団体には貸さないという自治体がありました。地元自治会に運営を委託してしましたので、地元の名士のおじさんたちの卓球の予約だけでずっと埋まっているのです。女性団体がダンスや何かで予約を入れたいと言っても黙殺されていた。自治会の長老ともいべき住民が

中心的な役割を担っている団体の意見を聞いていても、単なる現状追認に流されてしまうだけです。団体間の調整を行うだけでは不十分なのです。

調査にいった私もげんなりした気分になっていましたが、事態を変えたのは実は市町村合併でした。市町村合併にはネガティブな側面はいっぱいあるのですが、ポジティブな側面もあります。それは、他の自治体から合併で異動してきた職員が特定の人たちや特定の地域の利益を退けることができたということです。このことを好意的におっしゃる方は結構多かったです。

また、地方行政を考えるとときには、今までのように、どこに住んでも同じような行政サービスを提供できればいいのですが、できなくなってコミュニティに頼らないといけなくなってきたに、現状追認だけでは困るのです。これは地方の経済状況によっても全く違います。関西ですら全く違います。私が住んでいる市では、自治会に入るのに60万円要る世界ですが、払わないとごみ捨て場を使わせないなどの不利益を被ります。そんな排他的なコミュニティは東京23区を一步出ればいっぱいあります。その辺りをどう考えていくのかというのも必要だと思っております。

こういうこともあるので、今後公務員のあるべき姿というものをもう一度考えていただきたいと思えます。

あと、今後、国、地方を通じて取り組むべき課題ということで申し上げるのであれば、先ほど私がお話しさせていただきましたとおり、国と地方の職員情報をできるだけ共有して、何かあったときに迅速に対応できるようにすることだと思えます。ここで、府省の違いや、政令市と道府

県の対立や、そういうことを言ったりしないので、できる限り職員個人の執務や資格・特技などの情報を共有しておく、「あの人に聞けばわかる」とか「あの人に入ってもらうのがいい」「あの人は避難所運営のボランティアの経験がある」ということがすぐにわかります。職員情報の共有というのは、これから決定的に重要になっていくと思います。それをやった上でもできないのだったらといって公務員を増やしていくことを声高に叫ぶための資料にしてもらえればいいと思います。

あとひとつ、これから必要となるのは、最悪を想定して対策を考える部局だと思います。日本は、最悪の状況を想定するのは非常に苦手です。実は東日本大震災というのは、阪神淡路大震災で出てきた問題点の多くを解決しております。つまり、日本の行政というのは、一度経験して問題だと思っただことには真面目に取り組んで解消しているのです。これは堂々と誇ったらいいと思います。先ほど集団移転の話も、神戸のように分散して分かれて、結局自殺者が出てしまう。老齢の人たちが孤独死をしてしまうというのもなくならず、その後、神戸市や兵庫県が借金漬けで動けなくなっていくというのも、今回は基金という形で国からまず県に送り、市町村が復興計画をつくつたら下ろすという仕組みもつくりましたし、いろいろな形で対応していったのです。阪神淡路大震災で批判された点は克服していました。

しかし、通常の行政の現場では「やはり津波は来ないだろう」というような謎の想定がいっぱい——基本的にいい方向に、withのほうで感じてしまうわけです。公金への視線は厳しく、ハイスペックな施設整備が許されない中で、常に想定は最も安上がりに済みますことが出来るための

想定に流されていきます。でも、これからはそれではまずいです。

だから、最悪を想定する部署をつくる必要があります。外国には、企画調整部門の中でシナリオをずっと作る危機管理専門の部署は、結構あるのです。そういうのばかりやっている、頭でっかちで、日本の行政では嫌われるかもしれません。今までだったら、最悪のシナリオを想定してマニュアルばかり作る公務員を「現場を知らないやつら」だといって嫌っていたと思います。でも、極端に言えば、そういう人たちは現場を知らなくていいのです。ずっと最悪のケースを想定して、誰の意向も忖度せずにただただデータだけをもとにして「この場合ならどうするか」「別の場合ならどうするか」というシナリオばかりを考えることが大切です。もちろん、それを作ったからってうまくいくわけではありませんが、そういう訓練しておくのはすごく重要なことです。これを今後はやっていかないといけない。コロナが終わったらハッピーな世の中が来るわけではないです。これだけ温暖化して、10年以内には次の感染症が来ると言われています。そういうことを考えていただきたいと思っているところでございます。

○加藤 ありがとうございます。今のお話の中で国と地方の役割というのは、誰もが安心して暮らせる社会にするために、国はきちんとセーフティーネットをしくべきだし、地方は地方でコミュニティをしっかりとつくっていかねばいけません。また、そのコミュニティの中でも様々な課題をつなげていくための役割の人、例えばソーシャルワーカーであり、マネジャーのようの方が必要になってくるのではないかとのことだっただけだと思います。

今回のテーマが「危機に備えた」という部分があるのですけれども、災害が発生すれば、真っ先に駆けつけて対応するのがやはり公務員なのです。国民の命と暮らしを守るといふ使命の下、尽力している。その一方で、今のお話にあったような、国、地方が責任を持ってしっかりと体制を構築していただくことで、その後押しとなるのではないか。そして、国民、住民にとっての必要なときに、必要な公共サービスの提供につながるものだと考えているところです。

最後になりますけれども、危機への対応を可能とする公務・公共サービスを提供するために、まともも含めて現場で働く職員へのメッセージをお願いしたいと思います。北村先生、お願いします。

○北村 「学間に近道はなし」と俗に言いますが、行政にも近道はないのです。例えば、行政をよくしていくには何がいいですかと言われても、いきなり更地で、こうあるべきだ、あああるべきだなどということを言うよりは、まず現状を把握することが必要である。それができるだけみんなが分かりやすい形で見せる。だから、先ほど言った調査みたいなものも必要ですし、そういった形で対応し、もしリソースが足りないのだったら、やはり堂々と声を上げないといけないと思うのです。

政治主導とは、公務員は政治家に意見をちゃんと行って、その上で政治家が責任を取るから政治家の言うとおりに行動しろといえは従うのが本来の姿です。だから、公務員は、言うべきことを政治家に対して臆することなく取りあえず言っていただきたいと思えます。生きていくのには

もちろん付度も必要です。過度な無理はしないでください。

とはいえ、公務員しか専門知識と蓄積した情報をもって政治家に意見を言える人はいません。この点で、私は皆さんに期待したいところですし、そういう方がたくさん増えていくことを祈っています。以上です。

○井手　しゃべり倒してしまい、どうも失礼しました（笑）僕だつて税金の話なんかしたくないんです。増税なんていつて好かれるはずがない。だから、嫌われたり、怒られたり、脅迫状が来たり、そんなことがずっと続くわけです。だけど、もうみなさんもお気づきのように、分配するパイを増やさない限りこの社会は立ち行かない。これは自治体の現場の人が一番分かっていること。あるいは、公務員のみなさんであれば、あるいは公共サービスに関わっておられるみなさんであれば、みんな分かっていると思う。

全国市長会が、創設100周年記念で、「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」という研究会をつくったのです。このなかで僕は、地方連帯税という税を提案しました。これは何かというと、地方税を超過課税で、住民税でも、固定資産税でも何でも構いませんが、一斉に全自治体でえいや！とあげようという提案をしたのです。そしてそれを、コミュニティ機能を強化するための財源に充てようと。それは包括支援センターを強化するでも構わないし、先ほど申しあげたソーシャルワーカーの雇用につなげても構わない。いずれにせよ、コミュニティに依存するというやりかたでは絶対にもたないので、公共部門の公的責任について

さちんと議論してもらわなければ困る、と。

そのときの会議に17人ぐらい市長さんがいらっしやっていたのですけれども、一人として反対が生まれませんでした。この地方連帯税という概念は、自治労と一緒に僕と仲間が考えた経緯があった。名前こそは協働地域社会税という名前に変えられてしまいましたけれど、名称なんてどうでもいいのです。とにかく、みんなで一斉にえいやと税をあげる代わり、コミュニティ機能の強化に使おうと。このことに17人いた市長さんが誰一人反対しなかった。それどころか、検討するでは駄目だと。必ずやるのだということを報告書に書いてくれとおっしゃった市長さん——和光市長ですけれども——もおられて、報告書の中で実際そういう文言になったわけです。

税などを絶対に語りたがらない市長さん、首長さんもそうだし、恐らくその現場で働かれるみなさんも含めて、本当は分配のパイを増やすこと以外に抜本的な解決方法はない、そうみなさんもお考えだと僕は信じています。ですから、それがたとえ敵をつくることになろうと、大勢の人に怒られようとも、取るべきものを取って、使い方を議論して、どんな社会をめざすのかということのみなさんのなかでもぜひ議論してほしい。そう強く願って、僕の話をおしまいにしようと思います。ありがとうございます。

○加藤　　どうもありがとうございました。

今日は財政学的視点から、あるいは行政学的な視点からご教示いただき、テーマをさらに深めることができました。お話しいただいたことを踏まえて、公務労協としても今後取組を進めてい

きたいと考えています。

もう時間も過ぎてしまいました。公務労協は結成以来、よい社会をつくる公共サービスキャンペーンの取組を継続してまいりました。今年には東日本大震災から10年の節目、そして新型コロナウイルス感染症の拡大、また南海トラフ巨大地震をはじめ、大規模な地震が近いうちに発生するのではないかとということも言われています。大規模自然災害、あるいは感染症等の危機に対し、しつかりと考えていかなければならない、今がそのときだと考えます。

公務労協として、国民の命と暮らしを守る公務公共サービスの実現に向け、必要なときに必要なサービスを提供できるよう、危機への対応を可能とする行政・公共セクターの創設を中期的な活動の重点としながら、これまで継続してきた職場の意見、要望の聴取及び要求化、それに基づく政府要求、政党要請、そして危機への対応を可能とする公務・公共サービスに関する実態調査の実施を中心に、今後取組を進めてまいりたいと考えています。

もう時間が来てしまいました。これで対談を締めさせていただきます。先生方、会場の皆さん、そして全国の皆さん、本日はどうもありがとうございました。

基調提起

(吉澤伸夫 公務労協事務局長)



事務局長の吉澤です。時間も大分超過しているところでありますから、基調提起というよりも、簡潔に決意という形にさせていただければと思います。

まだまだお二人の先生のお話を私自身もいろいろ伺って勉強してきました。いなと思ったところだったのです。昨年、北村先生の「中央公論」を読んだ、やはりこれだと思ったところを、今日改めて確信させていただいたところです。実は私ども、増やせ減らせという対立的な議論を長年やってきましたが、どうもそういう中で見失っていた問題があるのかなというのは、では、必要な公務員の数は一体だけだなのだ。その議論をしっかりとやるべきなのではないかというところを、久しぶりに井手先生のかなりアジ的な要素が強くなられたお話を伺いながら、例えばベーシックサービスマン革命をしっかりと取り込んで、そのような構想ができれば、私ども、2004年に公共サービスキャンペーンを提起し、それは当時の小泉政権、新自由主義に対する対抗軸ということで始め、2009年には公共サービス基本法をつくった。

その当時から神野先生をはじめとしてお知恵をいただいで、私どもの理念、スローガンは、有効に機能する「ほどよい政府」。ただ、今日は、到底そんな次元ではないということからすると、現物給付による大きな政府を目指すことを既に提起させていただいております。その理念、スロー

ガンにお二人のお知恵も含めて重ね合わせていけることができるならば、より充実した活動にできるのではないかとこのころ感じた次第です。引き続き、御指導をまたよろしくお願い申し上げます。

終わりになりますが、冒頭もございましたとおり、ようやくと申し上げなければなりません。国家公務員法、地方公務員法、すなわち定年の引上げを実現することができました。振り返ると2007年、当時第1次安倍政権が閣議決定で初めてこのことに言及して以来、正直なところ、政治情勢に翻弄され続けてきた。これは言い訳になってしましますから、ここまでかかったことについて、やはりお詫びをしなければならないというのが率直なところですよ。

昨日、この法案の審議に当たって、国家公務員法参議院内閣委員の附帯決議、このようにあるところを結びに御紹介して終えたいと思います。

「大規模災害や新型コロナウイルス感染症対策により明らかとなった公務組織の脆弱性を解消するとともに、業務の合理化や国から地方への権限委譲により人員体制の適正化を図り、国家公務員の超過勤務の縮減に資するなど、定員について必要な見直しを行うこと。」全会派一致してこの附帯決議が採択されているというのを申し上げまして、おおよそ基調提案になります。決意の一端に代えさせていただいて、私の任務を終えたいと思います。ありがとうございます。

閉会あいさつ**(篠原 明 公務労協副議長／全国林野関連労働組合中央執行委員長)**

会場参加の皆さん、そしてYouTubeで参加の皆さん、大変お疲れさまでございました。公務労協で副議長をしております林野労組の篠原です。よろしくお願ひします。時間も既に超過しておりますので、私からも簡単に一言だけ。

改めて井手先生、北村先生には本日の講演、そして対談、ありがとうございました。重ねて感謝を申し上げます。

本日の両先生の講演、対談、そして今、吉澤事務局長からの基調報告を踏まえて、公務労協に結集する仲間が、改めて公共サービスキャンペーンの成功に向けて、明日から行動を始めることをお願いしまして、誠に簡単でございますけれども、本日の集会の閉会の挨拶とさせていただきますと思います。大変御苦労さまでした。ありがとうございました。

— 了 —